

A-1 地域コミュニティの実態に関する調査研究

世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響

——「地域生活とコミュニティに関する調査」報告書——

金澤 良太

せたがや自治政策研究所特別研究員

小山 弘美

せたがや自治政策研究所政策研究員

関東学院大学社会学部准教授

古賀 奈穂

せたがや自治政策研究所主任研究員

[概要]

本稿は、2021 年度にせたがや自治政策研究所がおこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」の調査報告である。まず、1 章で本調査の目的と位置づけについて論じる。2 章は調査概要について説明する。コロナ禍という困難な状況においても、本調査が適切に実施されたことが示される。3 章は回収サンプルの代表性を確認する。4 章と 5 章は調査結果の集計と考察である。4 章は主な調査結果について、5 章はコロナ禍の影響について取り上げている。最後に、6 章で今年度の成果のまとめと今後の課題を述べる。

1. はじめに

本稿は、2021 年度にせたがや自治政策研究所がおこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」について報告するものである。本調査は、地域社会における人びとのかかわりとコミュニティ活動の今日的な状況を定量的に測定することを第一義的な目的とし、2009 年に行われた「地域の生活課題と住民力に関する調査」で明らかにした実態からの変化を問うものであった。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の第 5 波に向かう時期である 2021 年 7 月に行われたことによって、コロナ禍における地域社会やコミュニティ、人びとの生活の状況をも明らかにするという使命を帯びることとなったのである。

2020 年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症による世界的なパンデミックは、われわれの生活を大きく変容させた。これまで、地域において人びとが集まっておこなう活動は、コミュニティ形成を促進するものとして推奨されてきた。しかしながら、このコロナ禍の状況の中で、「三密」は悪者扱いされ、地域の中で人々が密になって行うコミュニティ活動は基本的に実施できない状況となった。こうした状況が地域における人びとの生活やコ

コミュニティにどのような影響をおよぼすのか、今後の変化を注視していくことが必要である。そのためにも、現時点の実態を把握しておくことは欠かすことができない。質問紙を用いて相対的に大量のサンプルを対象に行う計量的社会調査は、調査時点の現状を明らかにするものであり、コロナ禍において行われた調査であることから、地域社会やコミュニティの状況について単純な2時点間の比較を行うことは難しい。しかし、大勢としては、先回の調査結果とは異なる今日的な状況を表しているものとして捉えることは可能であろう。

ここで、2009年9月にせたがや自治政策研究所と首都大学東京（現・東京都立大学）との共同で行われた、「地域の生活課題と住民力に関する調査」について少し振り返っておこう。ここでいう「住民力」とは、「ソーシャル・キャピタル」のことである。「信頼、（互酬性の）規範、ネットワーク」を構成要素とするソーシャル・キャピタルは、地域の安全や、健康、幸福、民主主義的な自治などとの関連が示され、その減少が問題とされていた（Putnam 2000=2006）。当研究所にて研究がなされたのは、ソーシャル・キャピタルが関連する要素の中でも、特に「自治」に関する部分である。2009～2012年と詳細に分析が積み重ねられたなかで、ソーシャル・キャピタルが住民の自治的な意識や、社会参画の度合いと関連していることが明らかになっている（小山 2011）。そこで、ソーシャル・キャピタルを醸成するための方策として、構成要素のうちの「互酬性の規範」として位置付けられていた「地域参加・コミュニティ参加」を増やすことで、信頼とネットワークを含めたソーシャル・キャピタルの三要素を増やす道筋を模索した（小山 2011, 2012）。

しかしながら、これらの研究から10年程たった現在において、地域参加やコミュニティ参加が増えたとは考えづらい。例えば、町会・自治会の加入率低下、地域やコミュニティ活動への若者の不参加、高齢者の孤立などが課題として指摘される現状を鑑みれば、状況はより悪化の一途をたどっているように思える。一方で、SNSでのコミュニケーションが広がり、クラウドファンディングなどの普及で寄付も従来の形から変化がみられるといったように、コミュニケーションのツールや、参加の仕様がこの10年で大きく変化してきた。それに加えて、新型コロナウイルス感染症のまん延により、こうした状況は一気に加速したように見える。

地域社会やそれを研究する学問領域において、地域やコミュニティの衰退は、戦後間もなくから取り上げられてきた古くて新しい課題であるといえる。それは、地域の状況やコミュニティの状況が、常に変化しているからである。つまり、昔ながらの状況は少しずつ新しい状況にとってかわられていくのであり、ある一時点を見れば、それ以前のコミュニティが衰退しているように見えるのである。しかし、人びとのかかわりは、一昔前には思いもよらなかった形に変化しているのかもしれない。本調査は、こうした変化をとらえ、現状を正しく分析するために行われたものである。今年度は、まずはどのように調査を行ったか、コロナ禍での工夫も含めて紹介し、性別や年代別のクロス集計を中心に、全般的な結果の詳細を紹介していく。その後、コロナ禍における前後の変化がわかるような分析を行う。最後に、それらから見えてきた課題や現況をまとめることとする。次節ではまず、調査概要についてみていくことにしよう。

2. 「地域生活とコミュニティに関する調査」について

本章では、せたがや自治政策研究所中期運営方針にある「A. 自治体経営のあり方に関する研究」のプロジェクト A-1 地域コミュニティの実態に関する調査研究の一環として企画・実施された「地域生活とコミュニティに関する調査」について説明する。

2.1 調査概要

本調査は、世田谷区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握することを目的としている。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が住民生活に大きな影響を与えている現在、それを無視して地域の現状を理解することはできない。コロナ禍に特殊な状況は、将来の住民生活に何らかの痕跡を残すだろうことが予想される。そこで、調査票には新型コロナウイルス感染拡大前後の変化に関する質問が可能な限り含まれるようにした。

調査対象者は30歳以上75歳未満の世田谷区民から無作為に選ばれた2500名とし、2021年6月1日時点の住民基本台帳（日本人人口）からサンプリングした。今回のような広く住民を対象とする調査では、調査対象者の年齢は18歳以上ないし20歳以上とすることが多い。本調査で対象者の年齢の下限を30歳以上としたのは、第1に本調査の目的からして、居住の流動性がそこまで高くない年齢層に焦点をあてたかったこと、第2に20代前半までの年齢層の多くを占める学生はコロナ禍において特殊な状況に置かれたため、どのような社会生活上の変化があったかを明らかにするのは重要であるものの、本調査ではそこまでカバーできないことによる。なお、年齢の上限は研究所が以前実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」と同様に75歳未満とした。

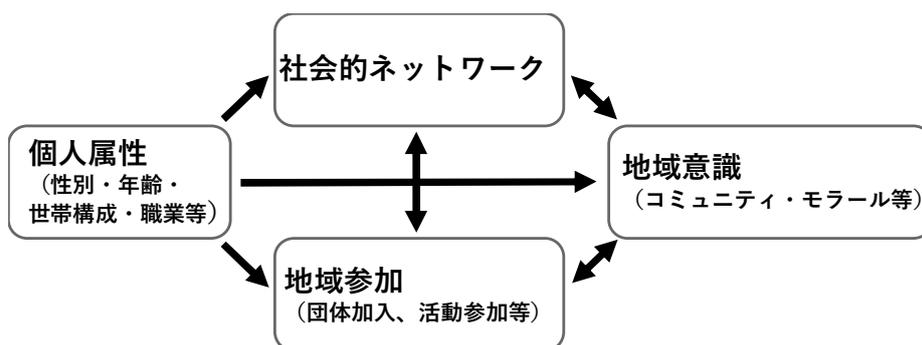
プロジェクトのメンバーは主任研究員（プロジェクト A-1 「地域コミュニティの実態に関する調査研究」リーダー）、特別研究員、政策研究員を委嘱した小山弘美関東学院大学社会学部准教授の3名である。プロジェクトメンバーに加えて研究所次長の参加する研究会をほぼ毎月1回開催し、調査の企画、調査票の作成、実査に向けた準備、エディティングやデータクリーニングに関する協議、単純集計結果の検討などをおこなった。研究会での議論や調査の進捗は所員全員の参加する所内会議で報告し、調査票の作成およびプリテストについては所員全員から意見を求めた。また、調査期間中の問い合わせ先を研究所とし、所員全員で対応にあたった。以上のように、所員全員が程度の差こそあれ調査に何らかのかかわりを持つことができるようにしつつ、基本的にはプロジェクトメンバーを中心に調査を進めた¹。

¹ 本調査の内容と規模からすると、可能であれば研究員全員が企画段階からプロジェクトメンバーと同等に調査に携わることが望ましかった。というのは、研究所で実施する社会調査は、学術的・政策的に意義のある知見を得るというだけでなく、調査の一連の過程を実地で経験することで所員の調査研究能力を養成するという側面も期待されるからである。しかしながら、今回は年度をまたぐタイトなスケジュールの中で調査をする必要があったため、既に研究所で

2.2 調査項目と調査票

本調査における主な調査項目は個人属性、社会的ネットワーク、地域参加、地域意識である。それらの間には相互に関連があることを想定している（図表 2.1）。2009 年に当研究所が実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」との比較を念頭に置いて、調査項目を設定した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著に見られると思われる項目（社会的接触や就労状況など）については、感染拡大の前後でどのように変化したかを質問した。

図表 2.1 主な調査項目間の関連



調査票は A4・中綴じ・全 16 ページ（表紙含む）である。表紙には質問を含まず、最終ページは自由意見のみとした。というのは、表紙や最終ページに質問があることに気づかない回答者もおり、無回答が増えることがあるからである。また、文字のサイズは 12 ポイントを基本とし、これまで当研究所で実施した調査で用いた調査票よりも文字をやや大きくした。質問数は全 64 問である。自記式（調査対象者が自ら調査票に回答を記入する方式）の調査で実施可能な分量の調査票だといえる²。

2.3 調査スケジュール

調査スケジュールの全体は図表 2.2 のとおりである。2021 年 1 月より原則毎月 1 回研究会を開催し、調査を進めた。封入・封かんは「チーム◎すまいる」³に、データ入力に調査会社に委託した。その他の作業は基本的に研究所でおこなった。

一定の調査経験を有する研究員を中心に短期集中的に進めざるをえなかった。研究所としての社会調査スキルを維持していくためには、今回のような調査プロジェクトと所員の能力開発とを結びつける取り組みが今後必要になるだろう。

² ただし、これ以上に分量を増やすことは難しいだろう。将来的に第 2 回の調査を実施する際には、調査項目を精査し、今回調査よりも分量の多い調査票にならないように注意しなければならない。

³ 「チーム◎すまいる」は、障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームで、世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として 2015 年よりスタートした事業である。

図表 2.2 調査スケジュール

2020年	11月～ 2021年1月	調査企画
2021年	1月～5月	調査票の作成
	6月	サンプリング、封入・封かん
	7月2日 ～7月21日	実査
	7月14日	督促（再依頼）はがきの送付
	7月31日	回収票を業者へ引き渡し
	8月	業者によるデータ入力
	9月	速報値の公表（区HP）
	9月28日	中間報告（せたがや自治政策研究所 庁内公開研究会）
	10月～12月	データクリーニング
	12月	単純集計
2022年	1月～2月	報告書執筆

調査期間は2021年7月2日（金）から7月21日（水）までとした。調査は郵送法（調査票を郵送で配布・回収する方法）でおこなった。調査期間の設定に際しては、適当な長さを確保するとともに、オリンピック期間を避けるよう配慮した⁴。調査票の発送作業は2回に分けておこない、7月2日（金）に1458件、7月5日（月）に1042件を発送した⁵。調査票返送期限の一週間前にあたる7月14日（水）に督促はがき（再依頼はがき）をすべての対象者に発送した。無記名の郵送調査では、誰がすでに調査票を返送しているのかを調査者は知ることができないため、調査対象者からの問い合わせ電話で調査に協力しない旨を顕名で伝えられない限り、調査対象者全員に督促はがきを送付するほかない。督促はがきの文面は、すでに調査票を返送した対象者から反発を招かないよう留意した。

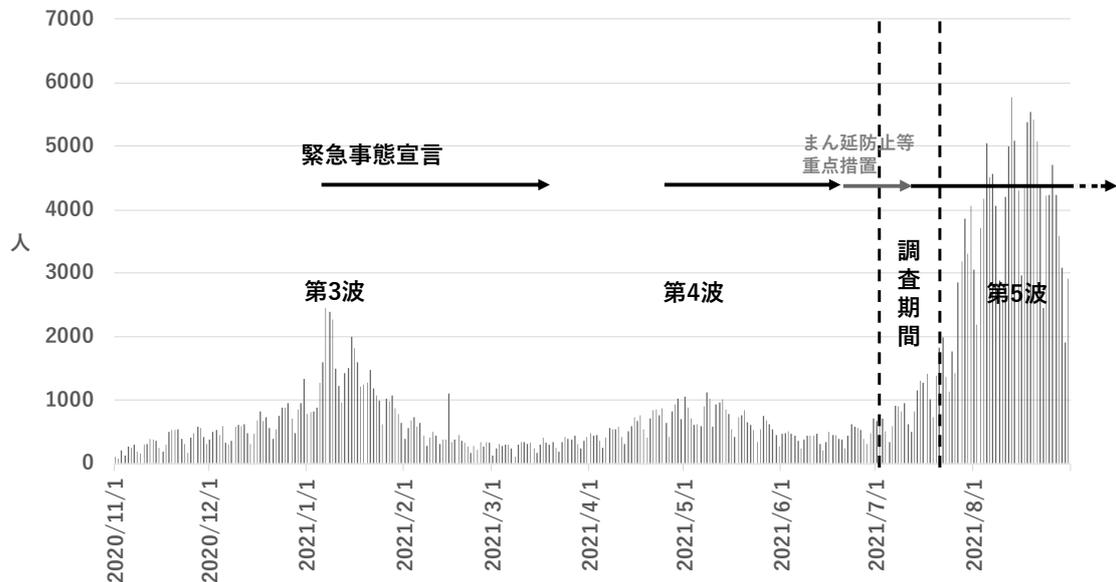
本調査は新型コロナウイルス感染が拡大している最中におこなわれた。そのため、回収率や回答内容に、感染状況の変化が少なからぬ影響を及ぼしたかもしれない。これは、調査主体にはコントロールできない要因である。本調査はちょうど新規陽性者数が増え始めた時

⁴ 調査期間は2週間から3週間程度の長さにするのが一般的である。回収率を上げるためには、調査期間を長くするよりも、郵送物の工夫や督促はがきの送付などによって調査対象者との接触の質や密度を高めるほうが効果的である（林 2004; 小林ほか 2017）。

⁵ 当初、調査期間は7月5日（月）から7月21日（水）までとし、7月5日に2500件すべてを郵便管理室に持ち込んで発送する予定であった。というのは、7月4日が東京都議会選挙の投開票日であり、選挙が調査期間に含まれることを避けたかったからである。しかし、同じ日に他の部署が大量の郵送物を発送する予定であることが判明し、発送を2回に分ける必要が発生した。そこで、調査期間を7月2日からとすうえで、発送を2回に分けることとした。

期に実施され、調査期間の前半はまん延防止等重点措置、後半は緊急事態宣言の期間と重なった（図表 2.3）。

図表 2.3 東京都の新型コロナウイルス新規陽性者数と本調査の調査期間

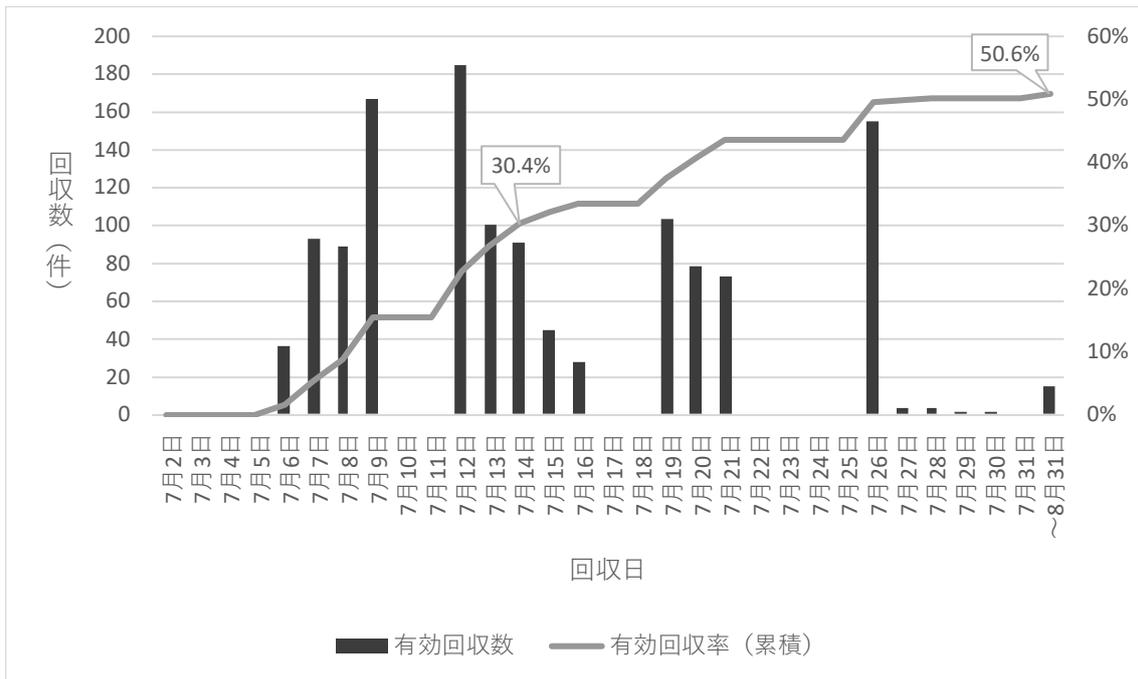


出典：「東京都 新型コロナウイルス感染症検査陽性者の状況」より作成（2021年9月1日取得，https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/data/130001_tokyo_covid19_details_testing_positive_cases.csv）

2.4 回収状況

本調査の有効回収数は1266件、無効票は2件、有効回収率は50.6%（小数点第2位を四捨五入）であった。郵送法では、調査期間を過ぎても調査票が返送されてくる場合が多く、それらも調査期間中に返送された調査票と同様に回収するのがふつうである。本調査では、返送用封筒の有効期限である8月末まで回収を続けた。調査票発送日からの有効回収数と有効回収率の推移は図表 2.3 の通りである。督促はがき発送時点（7月14日）までの有効回収率は30.4%であった。その後の回収状況を見ると、督促はがきには一定の効果があったものと考えられる。

図表 2.4 有効回収数と有効回収率の推移



2.5 調査期間中の問い合わせ対応

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の最中に実施され、区のワクチン接種券の発送時期と重なるなど、電話による問い合わせが数多く寄せられることが予想された。問い合わせに適切に対応するため、事前に質疑応答集を作成し、所員全員で共有した。しかし、実際の問い合わせ件数は予想より少なく、全9件であった。

主な問い合わせ内容としては、7月2日の調査票発送後には「調査票が届いたが、本当に世田谷区が実施している調査なのか」や「なぜ調査票が自分に届いたのか」、7月14日の督促はがき発送後には「調査票を投函したのに督促はがきが届いたのはなぜか」、「提出は強制なのか」、7月21日の提出期限後には「提出期限を過ぎたが、今から返送して大丈夫か」などの問い合わせがあった。

今回電話による問い合わせが少なかった理由の一つとして、研究所のホームページに調査実施のお知らせとあわせて「なぜ私が選ばれたのですか」、「なぜ私の住所がわかったのですか」など一般的に寄せられる質問についてQ&Aを掲載したことが考えられる(図表2.5)。直接区に電話で問い合わせるよりも前にインターネットで調査名を検索し、Q&Aで疑問を解決することができたのかもしれない。また、調査に対する意見や要望を自由記述欄に記入してもらうことで、電話による苦情や問い合わせに直接結びつかなかったという可能性もある。

いずれにしても、調査対象となった区民からの問い合わせに対して調査の趣旨を丁寧に説明し理解してもらえるよう、あらかじめ準備をしておくことが重要である。

図表 2.5 区ホームページに掲載した Q&A (抜粋)

よくあるご質問

■なぜ私が選ばれたのですか

本調査では、区全体の縮図となるように、統計的な手法で2,500人を調査対象の方として選んで調査を実施し、その結果から区全体の状況を推定する「標本調査」という方法を用いています。調査対象の方にお答えいただいた内容から区全体の状況を推定していますので、調査にご協力いただくことで、調査の精度がより高いものとなります。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

■なぜ私の住所がわかったのですか

調査を実施するにあたっては、世田谷区の住民基本台帳により、統計的な手法で調査対象の方を選んでいきます。

■調査に答えた結果はどのように利用されるのですか

お答えいただいた内容は、「〇〇と回答した方が××%」というように統計的データとして集計され、政策研究・調査課(せたがや自治政策研究所)のホームページや報告書で公表されます。調査の結果は、区の各施策の検証・改善の基礎資料とすることや、施策実施に向けた検討資料として活用されます。調査の結果は幅広く有効に活用されることとなりますので、ぜひご協力をお願いいたします。

■個人情報を守られますか

お尋ねする内容は、生活状況や地域コミュニティに関する意識などに関すること、お答えいただいた内容を統計的に分析するために必要な情報(性別、お住まいの地域、年齢、仕事など)です。それ以外の個人に関する情報はお尋ねしません。お答えいただいた内容は、すべて統計的データとしてまとめますので、どのような回答をされたかについて知られることはありません。

■調査の結果はいつ公表されますか

2.6 調査票回収後の作業

調査票には回収日を表紙にスタンプで記録し、通し番号をふった。データ入力業者に委託したが、調査票を業者に引き渡す前に、プロジェクトメンバーでエディティング(調査票の点検)をおこなった。エディティング時に発見した論理エラーや修正可能な誤記、不明瞭な回答については、あらかじめ赤ペンで修正をした。また、想定していなかった回答があった質問(例えば、数字で記入する回答欄に「たくさん」などと記入しているもの)については、そのような回答を後で判別できるように入力指示を出した。業者から個別入力データが納品された後、研究所でデータクリーニングをおこなった。主に論理エラーを確認し、可能な限りで回答の修正をした。

3. 回収サンプルの代表性

回収サンプルの代表性を検討するために、本調査の母集団である2021年6月1日時点の住民基本台帳の日本人人口（30歳～74歳）の特性と回収サンプルの特性とを比較し、適合度検定をおこなった⁶。図表3.1は男女構成について比較したものである。本調査では、性別の質問は自由回答欄を設けて回答を得ている。したがって、調査結果には男女以外の回答が含まれている。しかしながら、住民基本台帳における性別と比較するために、ここでは男女以外の回答を除いている。住民基本台帳における性別の構成と回収サンプルにおけるそれとを比較すると、後者は前者よりも男性の比率が小さく、女性の比率が大きい。適合度検定の結果は、カイ二乗値が1%水準で有意である。回収サンプルの男女構成は、男性が過少に代表され、女性が過大に代表されていると言える。

図表 3.1 男女構成

	男性	女性	計
住民基本台帳	261930	285179	547109
	47.9%	52.1%	100.0%
回収サンプル	509	735	1244
	40.9%	59.1%	100.0%

適合度検定： $\chi^2=24.140$, $df=1$, $p<.01$

注：住民基本台帳は2021年6月1日時点で30歳から74歳の日本人人口

図表 3.2 年齢構成

	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	合計
住民基本台帳	125832	151937	135351	86679	47310	547109
	23.0%	27.8%	24.7%	15.8%	8.6%	100.0%
回収サンプル	219	318	327	232	148	1244
	17.6%	25.6%	26.3%	18.6%	11.9%	100.0%

適合度検定： $\chi^2=40.508$, $df=4$, $p<.01$

注：住民基本台帳は2021年6月1日時点で30歳から74歳の日本人人口

⁶ 適合度検定については Bohrnstedt and Knoke (1988=1990: 102-104) を参照。

図表 3.2 は年齢構成を示したものである。住民基本台帳の年齢構成と回収サンプルのそれとを比較すると、後者は前者と比べて 30 歳代・40 歳代の比率が小さく、50 歳代・60 歳代・70 歳代の比率が大きい。適合度検定の結果は、カイ二乗値が 1%水準で有意である。回収サンプルの年齢構成は、30 歳代・40 歳代が過少に代表され、50 歳代・60 歳代・70 歳代が過大に代表されていると言える。

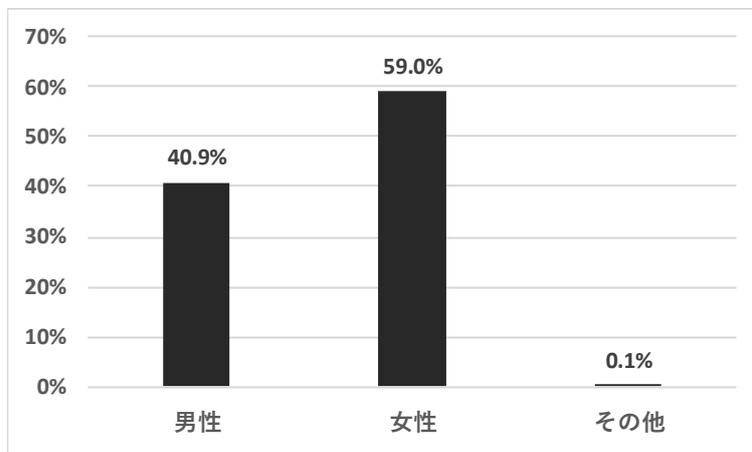
なお、国内における他の多くの社会調査でも、回収サンプルの偏りには同様の傾向が生じることが指摘されている（たとえば白波瀬 2018）。回収サンプルにおいて過少に代表されがちな男性や若年層の調査対象者から、どのようにして調査協力を獲得するかは、今後の社会調査にとって大きな課題である。

4. 調査結果の概要

ここでは主な調査結果について紹介する。なお、無回答および非該当は欠損値扱いとし、集計から除いている。

4.1 性別

図表 4.1 性別構成



(n=1245)

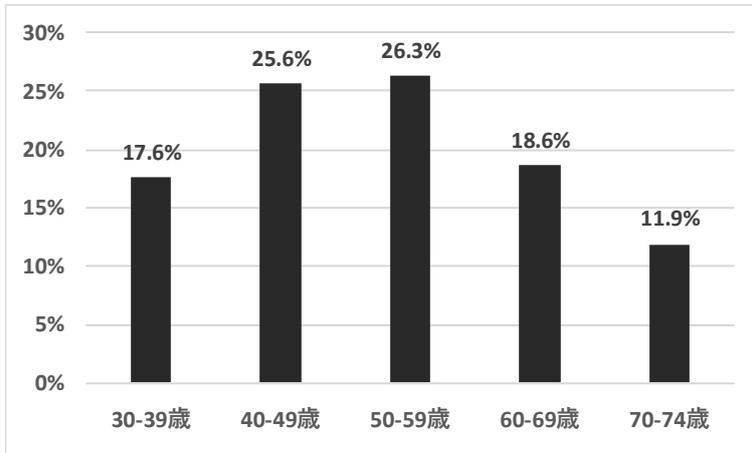
回答者の性別は男性が 40.9%、女性が 59%、その他が 0.1%であった（図表 4.1）。性別は基本的な調査項目であるが、個人のアイデンティティに深くかかわる属性であり、性別質問のあり方について様々な意見がある。したがって、質問の仕方や回答形式には十分な配慮が

必要である⁷。近年は、選択肢に男女だけでなく、その他という選択肢を加えた調査事例もある。本調査では、性別の選択肢を設けずに自由回答欄を用いて質問し、男女以外の回答をその他として集計した。

4.2 年齢

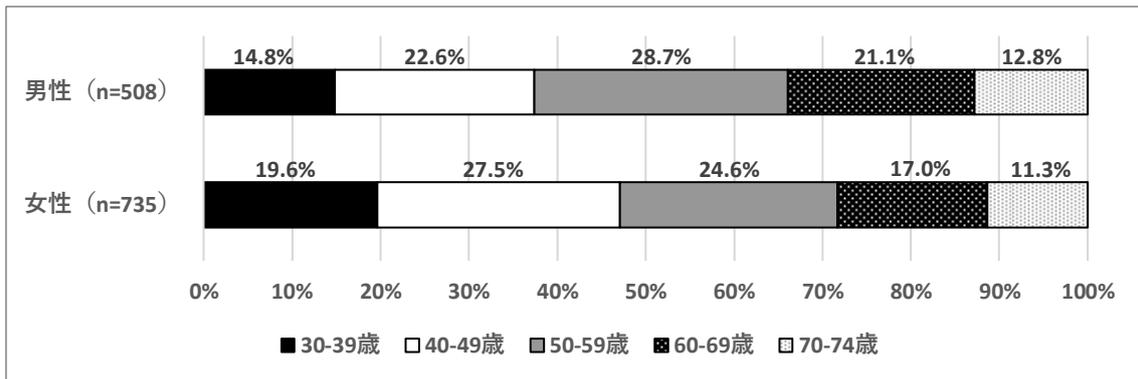
回答者の年齢構成は図表 4.2 の通りである。また、男女別に年齢構成を集計したものが図表 4.3 である。男性は女性よりもやや高年層に回答者が偏っていることが分かる。

図表 4.2 年齢構成



(n=1244)

図表 4.3 男女別の年齢構成



⁷ 性別質問については井田 (2018) が詳しく論じている。

以下では、調査結果は原則として全体、男女別⁸、年齢層別に集計し、必要に応じて他の項目とクロスした集計結果を示した。

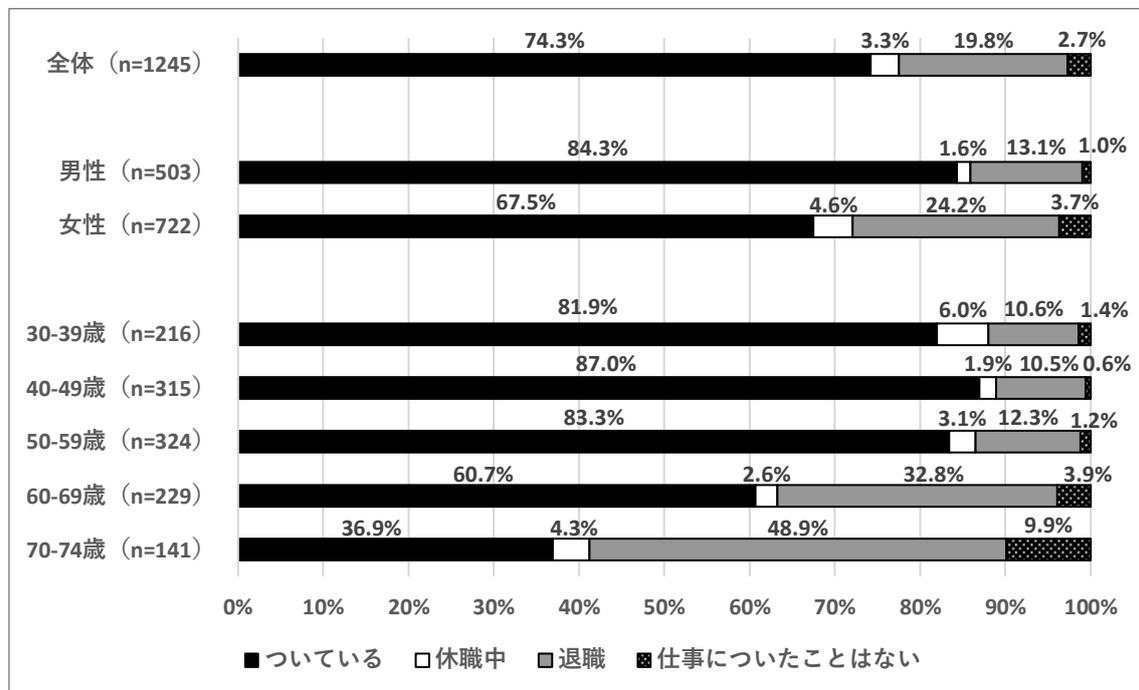
4.3 仕事

就業状況を見ると（図表 4.4）、全体の 74.3%が現在仕事についており、女性よりも男性、高年齢層よりも若年齢層に仕事についている人の比率が高い。また、休職中は男性が 1.6%であるのに対し、女性は 4.6%と 3 ポイント大きい。年齢層では、30 歳代の 6.0%が休職中であり、他の年齢層よりも比率が高くなっている。

次に、現在仕事についている人と休職中の人について、就業形態と職種を確認する。就業形態は図表 4.5 のとおりである。それを見ると、全体の 51.1%を正社員・正規職員が占めるが、男女別では男性が 60.2%、女性が 43.7%と 16.5 ポイントの差がある。また、70 歳代においては自営業主・自由業（32.1%）とアルバイト・パートタイマー（30.2%）の比率が高い。

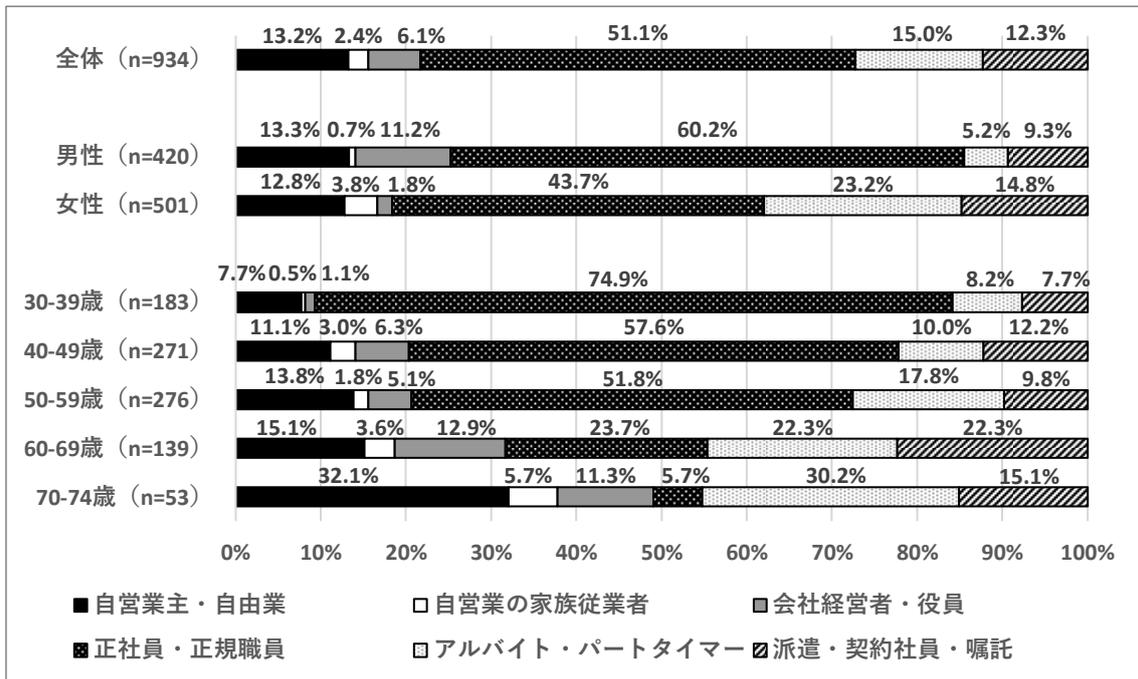
職種（図表 4.6）は、全体においては専門・技術職（32.4%）と事務・営業職（29.3%）が多い。男女で比較すると、専門・技術職はほとんど差がないが、管理職の比率は男性が 26.2%であるのに対して女性は 6.3%であり、ほぼ 20 ポイントの差がある。また、年齢層に着目した時、技能・労務職が高年齢層に相対的に多いことが特徴的である。

図表 4.4 就業状況



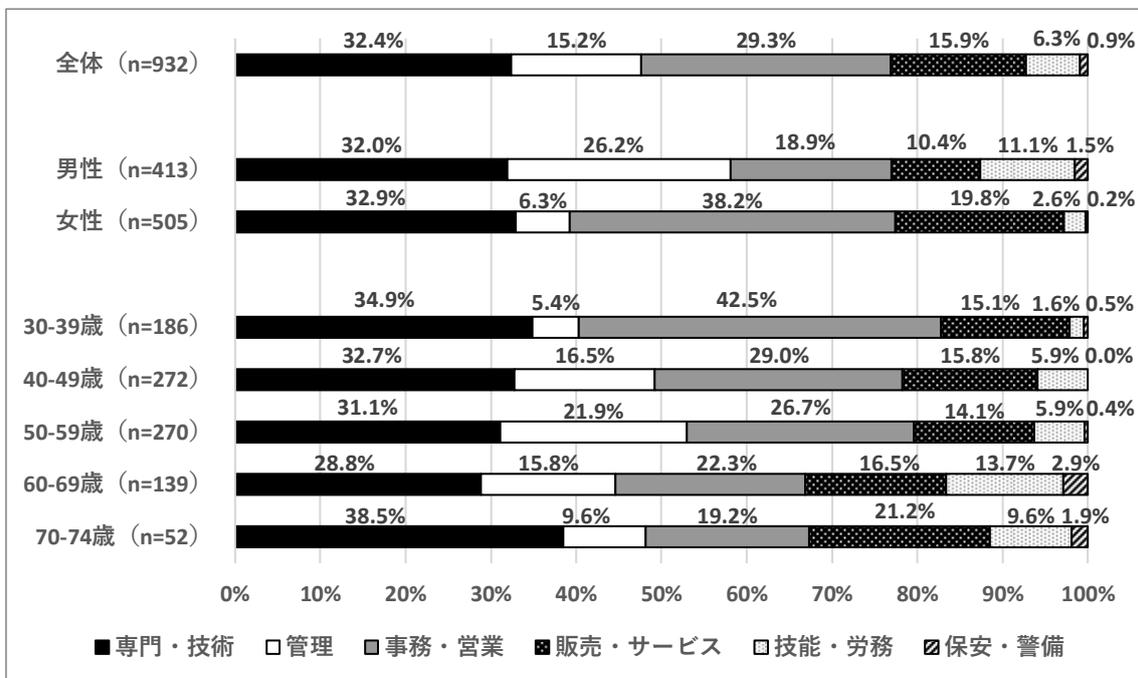
⁸ 性別には男女以外の回答もあったが、ケース数が非常に少ないため（図表 4.1）、個人情報保護の観点から性別に関しては男女別に集計した。男女別以外の集計（全体や年齢層別など）には、男女以外の性別の回答者も集計に含まれている。

図表 4.5 就業形態



注：仕事についている人と休職中の人のみ

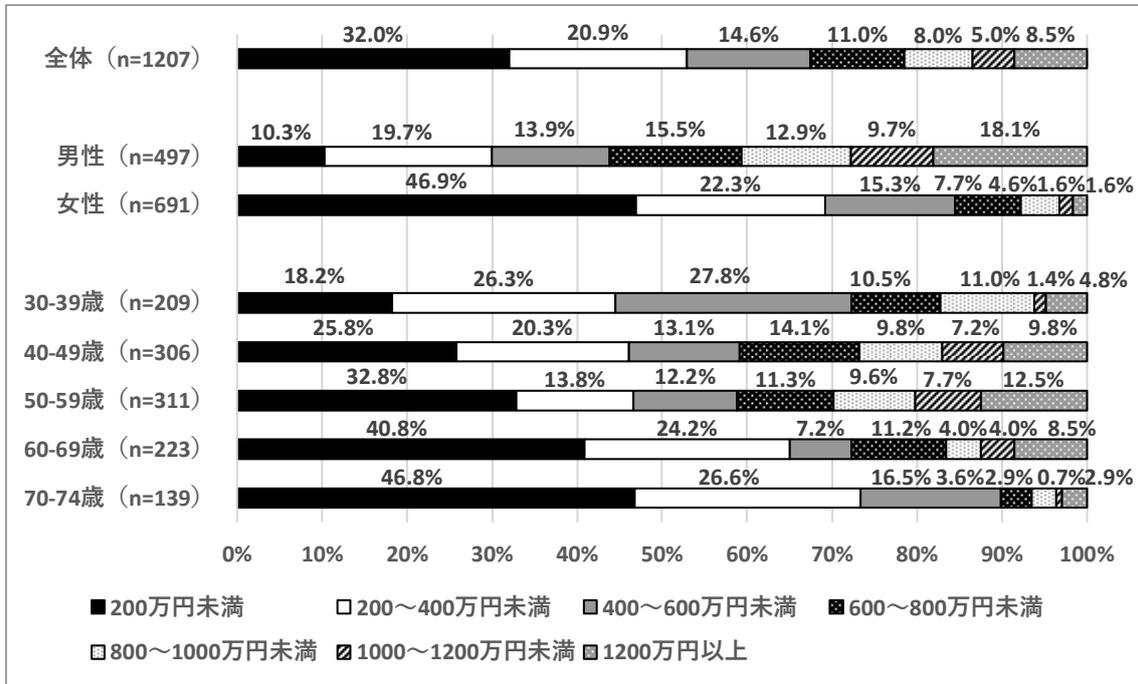
図表 4.6 職種



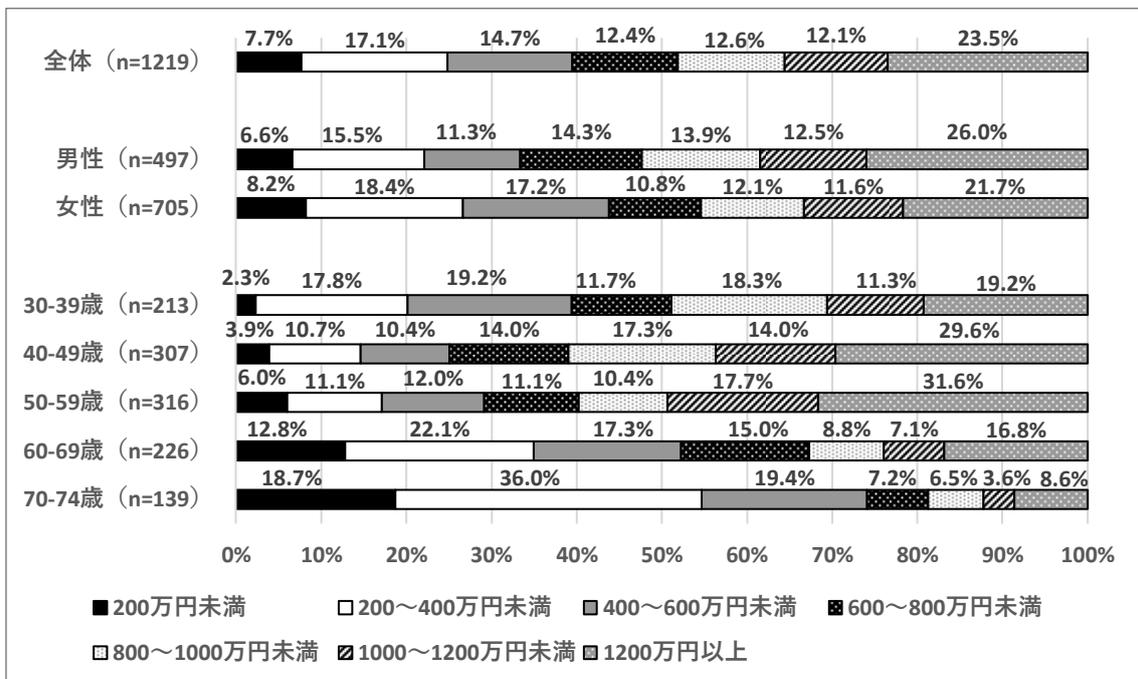
注：仕事についている人と休職中の人のみ

4.4 収入

図表 4.7 本人年収



図表 4.8 世帯年収

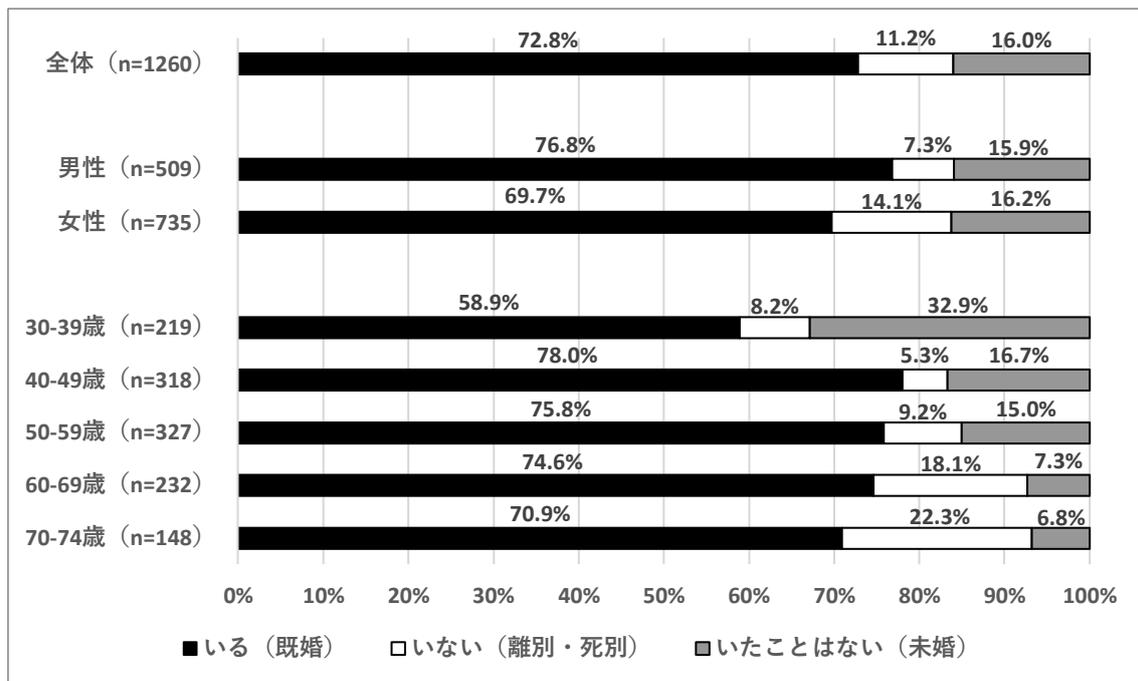


収入に関して、本調査では昨年1年間の本人年収と世帯年収とについて回答を得た。図表4.7は本人収入、図表4.8は世帯収入をそれぞれ示している。男女別に見た時に、世帯年収ではそこまで大きな違いはないが、本人年収では200万円未満が男性の10.3%に対して女性は46.9%であり、36.6ポイントの差がある。また、40歳代と50歳代において世帯年収1200万円以上が30%程度おり、他の年齢層と比べて高収入の世帯が多い。

4.5 婚姻状況

婚姻状況は図表4.9の通りである。全体の72.8%が既婚である。離別・死別が男性(7.3%)よりも女性(14.1%)に多く、未婚は30歳代(32.9%)に多い。また、参考に2020年国勢調査の結果も載せておく。

図表 4.9 婚姻状況



【参考 1】 国勢調査結果における配偶関係（世田谷区）

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
合計 (n=553267)	18.7%	62.8%	1.8%	3.8%	13.0%
男性 (n=264419)	18.3%	63.7%	0.7%	2.5%	14.7%
女性 (n=288848)	19.0%	61.9%	2.7%	5.0%	11.4%
30-39歳 (n=129775)	28.6%	49.6%	0.0%	1.3%	20.4%
40-49歳 (n=154926)	18.9%	64.9%	0.2%	2.9%	13.1%
50-59歳 (n=134348)	16.5%	66.9%	1.0%	5.0%	10.6%
60-69歳 (n=87640)	12.0%	69.6%	4.1%	6.4%	8.0%
70-74歳 (n=46578)	8.9%	67.7%	9.2%	6.0%	8.1%

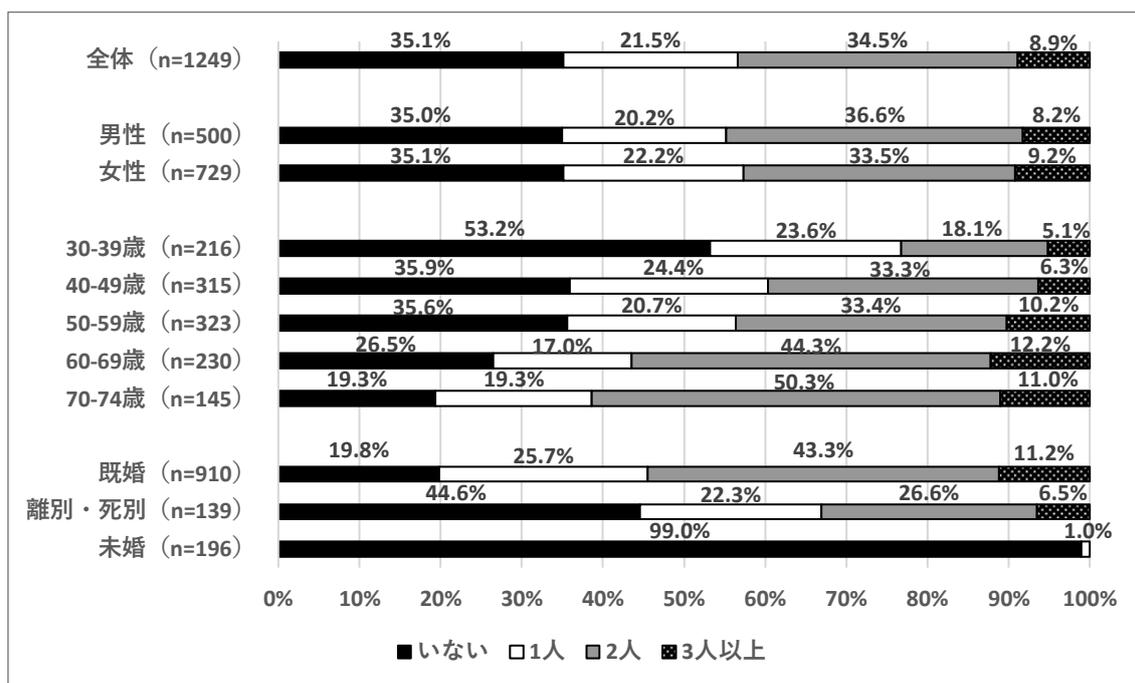
注：日本人人口のみ

出典：国勢調査（2020 年）より作成

4.6 子ども数

図表 4.10 は子ども数を示している。全体では、0 人（子どもはいない）が 35.1%、1 人が 21.5%、2 人が 34.5%、3 人以上が 8.9%である。この比率は男女別にみてもほぼ同じである。年齢層では、若年層に子供のいない人が多い。

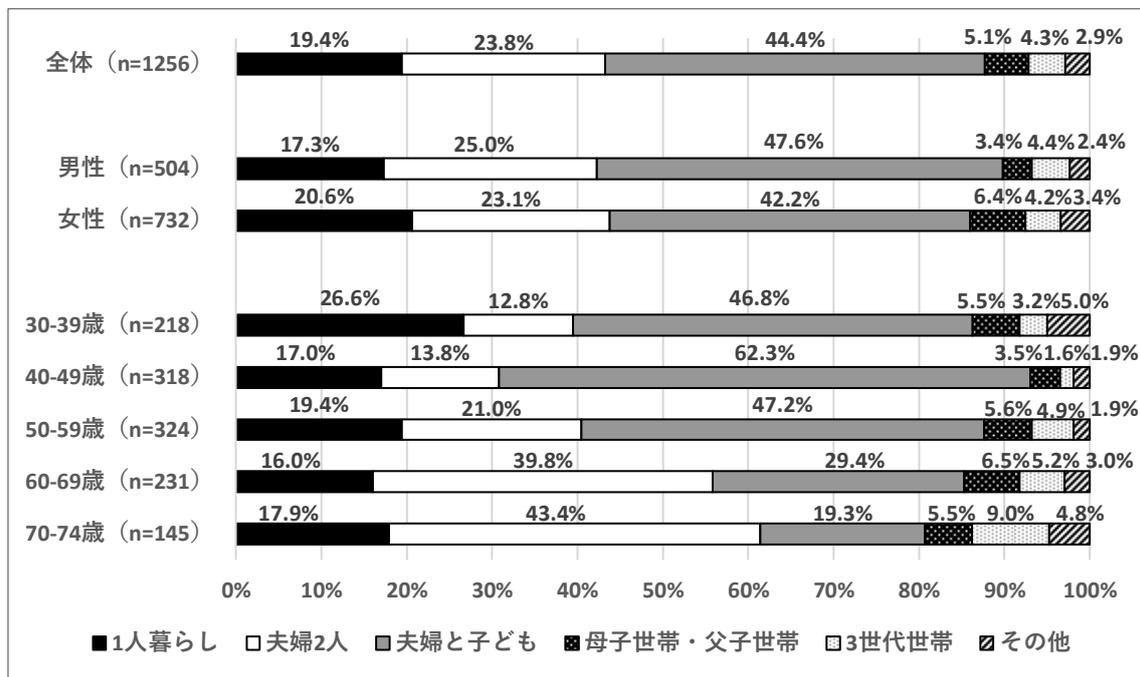
図表 4.10 子ども数



4.7 世帯構成

図表 4.11 は世帯構成である。世帯構成は年齢層による違いが大きい。60 歳代、70 歳代においては、1 人暮らしと夫婦 2 人とを合わせると、世帯構成の半分以上（60 歳代の 55.8%、70 歳代の 61.3%）を占める。高齢者のみの世帯が非常に多いことが分かる。なお、2020 年国勢調査結果における一般世帯の世帯人員に占める単独世帯の世帯人員の比率と本調査の結果とを比較すると、本調査では 1 人暮らし（単独世帯）が過少に代表されている可能性を指摘できる。

図表 4.11 世帯構成



【参考 2】 国勢調査結果における一般世帯の人員（世田谷区）

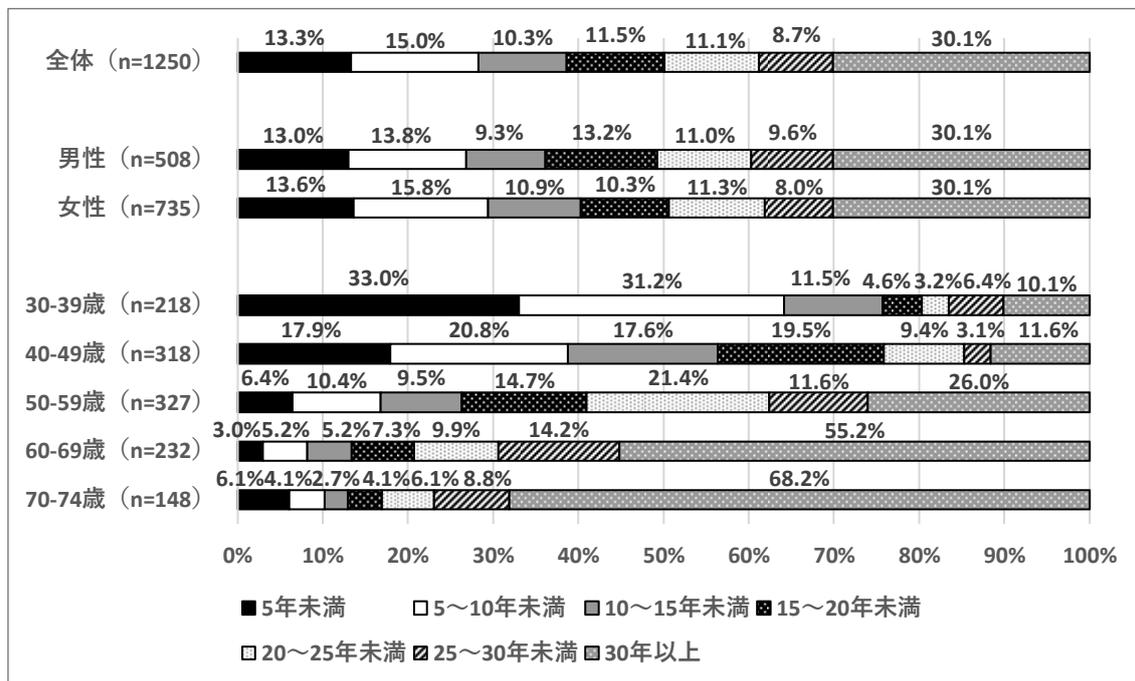
	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-74歳	合計
A.単独世帯の人員	49372	38452	31161	20302	11473	150760
B.一般世帯の人員	135543	158559	136552	88542	46612	565808
A/B	36.4%	24.3%	22.8%	22.9%	24.6%	26.6%

出典：国勢調査（2020 年）より作成

4.8 区内居住年数

区内居住年数は図表 4.12 の通りである。全体において最も比率が高いのは 30 年以上であり、男女差もほとんどない。高年齢層になるほど、区内居住年数の長い人が多くなっている。また、30 歳代・40 歳代で区内居住 30 年以上の人がそれぞれ 10%程度おり、生まれてこの方ずっと世田谷に住んでいる、あるいは、青少年期から世田谷に住んでいる層が一定数いることが分かる。

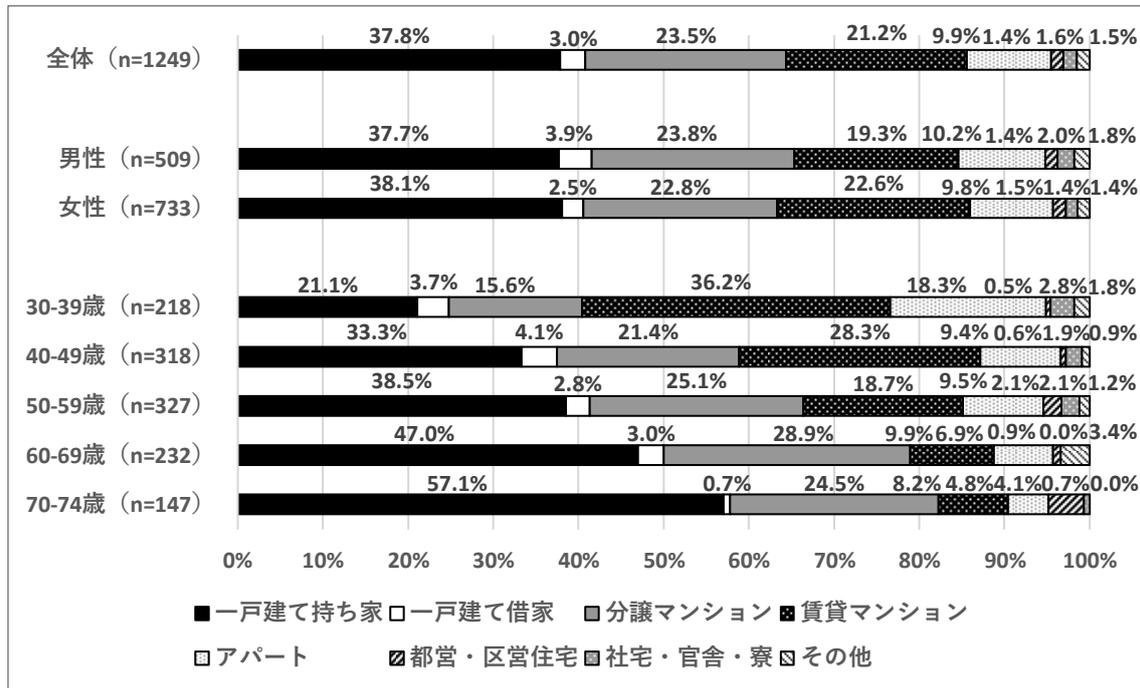
図表 4.12 区内居住年数



4.9 住居形態

図表 4.13 は住居形態を示している。全体においては一戸建て持ち家 (37.8%) がもっとも多く、分譲マンション (23.5%) と賃貸マンション (21.2%) がそれに続いている。男女差もごく小さい。年齢層による違いが大きく、年齢層が高くなるほど一戸建て持ち家に住む比率が高くなる。また、若年層になるほど賃貸マンションとアパートの比率が高くなる。30 歳代においては、賃貸マンション (36.2%) とアパート (18.3%) とを合わせると 50%を超える。30 歳代の半数以上が賃貸の住宅に住んでいることになる。

図表 4.13 住居形態



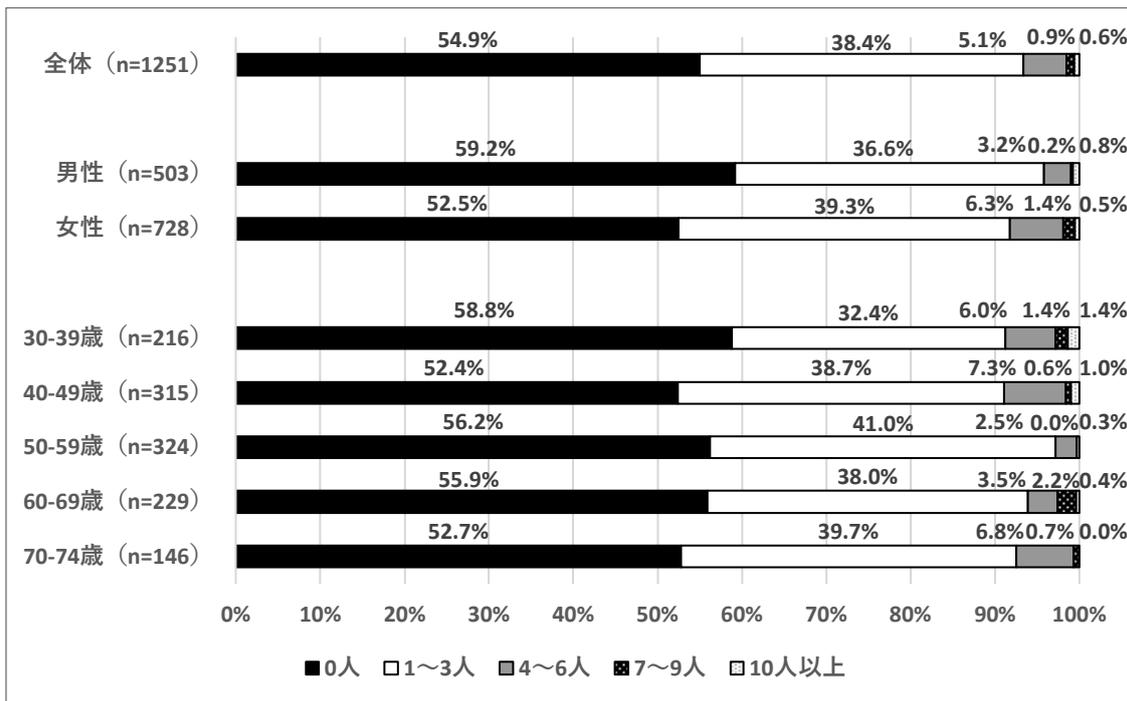
4.10 社会的ネットワーク

本節では社会的ネットワークに関する調査結果を紹介する。本調査で用いたネットワーク質問は次の通りである。まず、「あなたが日ごろから何かと頼りにし、親しくしている〇〇の方はいますか」という質問文に「いる」「いない」のどちらかを選択して回答してもらう。そして、「いる」を選択した人に、親戚⁹、仕事関係、友人¹⁰については距離別（住まいから、ふだん利用する交通手段でかかる時間別）に人数を、近隣については人数を記入してもらった。図表 4.14 から図表 4.17 は、各々のネットワークについて、「いる」を選択した回答は記入された人数を足しあげてネットワークの構成員の総数を算出し、「いない」を選択した回答は、そのネットワークの構成員を 0 人とみなしたうえで、5 段階（0 人、1～3 人、4～6 人、7～9 人、10 人以上）にカテゴリー化して集計したものである。なお、「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている〇〇の方」というワーディングを用いているため、本調査で把握した社会的ネットワークは親しいネットワークに限定されていると考えられる。図表 4.18 は、親戚、仕事関係、近隣、友人の 4 つのネットワークの人数を足しあげた結果を、やはり図表 4.14 から図表 4.17 と同様にカテゴリー化して集計したものである。

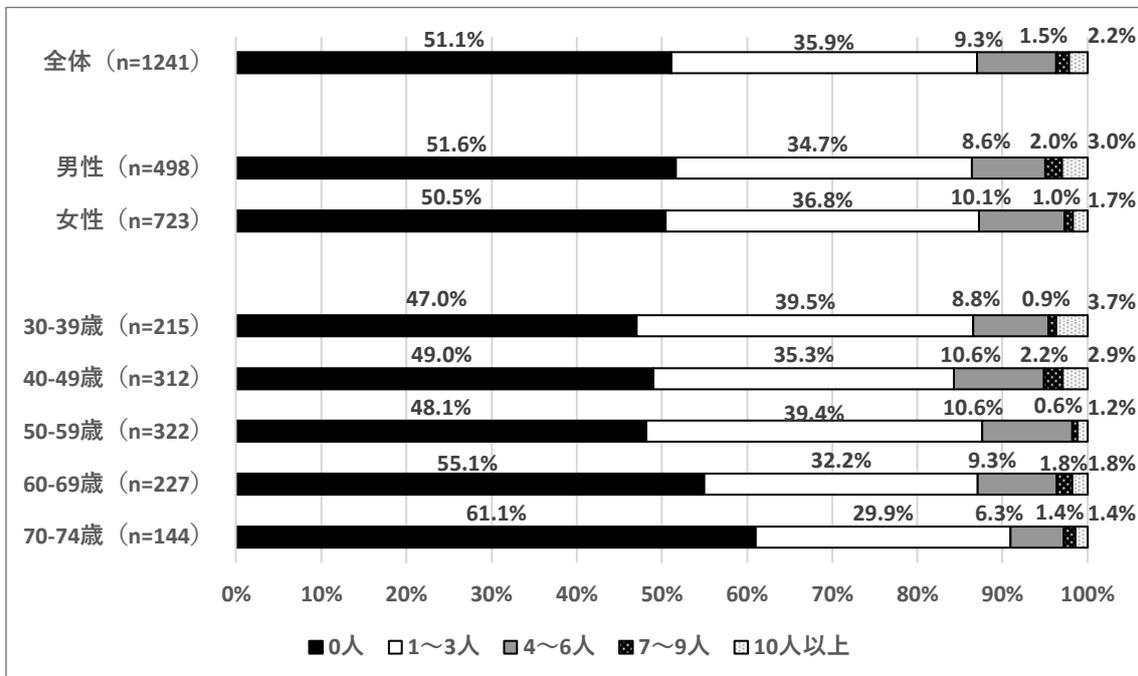
⁹ 質問文では「家族・親戚（これまでご回答いただいた親・子・きょうだいを除く）」としている。

¹⁰ ここでいう友人とは、いわゆる Just Friend であって、友人としか言いようがない人のことである（Fischer 1982）。

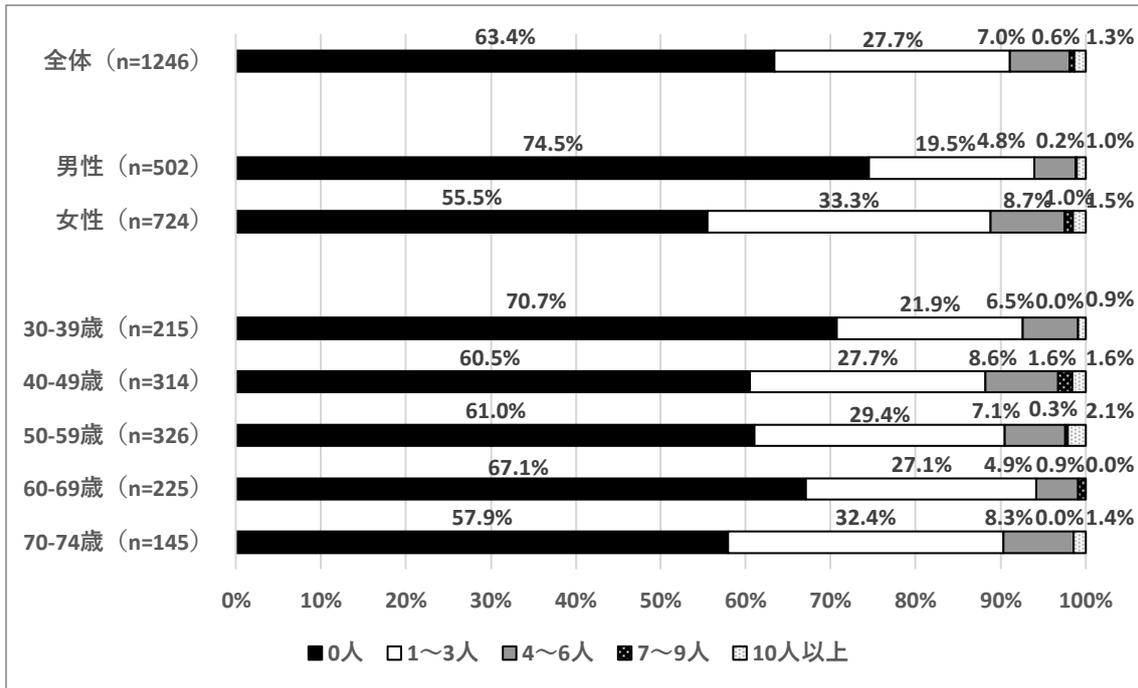
図表 4.14 親戚ネットワーク



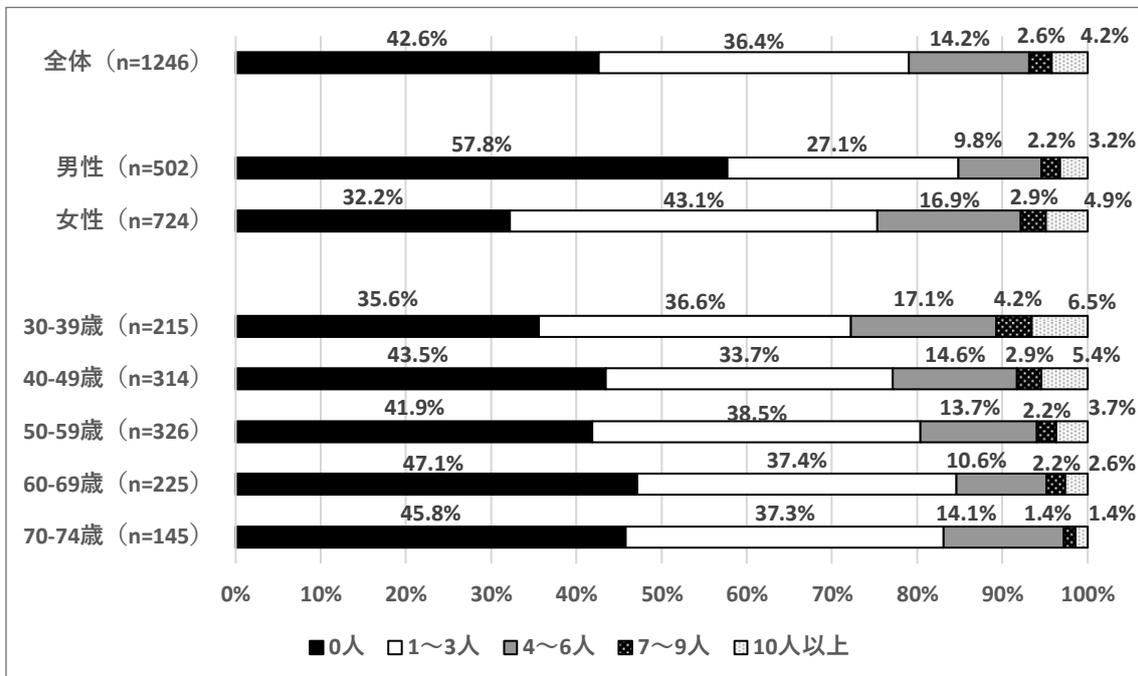
図表 4.15 仕事関係ネットワーク



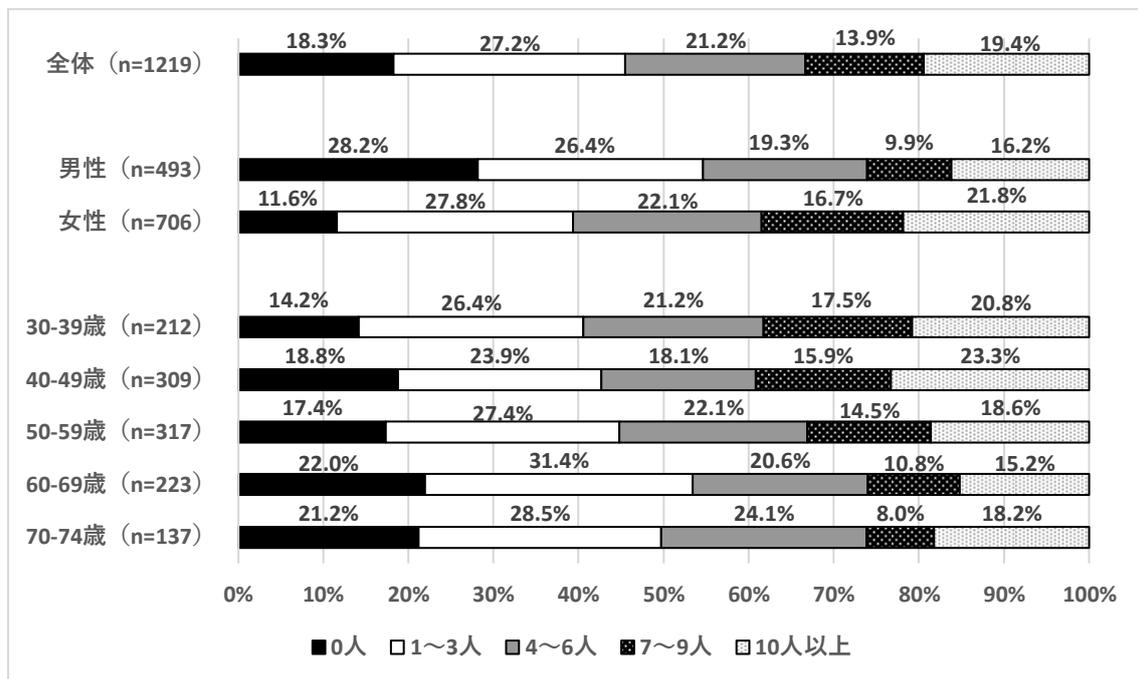
図表 4.16 近隣ネットワーク



図表 4.17 友人ネットワーク



図表 4.18 親しいネットワーク（親戚、仕事関係、近隣、友人の合計）



近隣ネットワーク（図表 4.16）と友人ネットワーク（図表 4.17）については男女差が大きく、該当するネットワークのメンバーがいないという回答が男性に多い。近隣ネットワークを持たない（近隣ネットワークのメンバーが 0 人）という回答は男性の 74.5%、女性の 55.5%であり、21 ポイントの差がある。友人ネットワークを持たない（友人ネットワークのメンバーが 0 人）という回答は男性の 57.8%、女性の 32.2%であり、15.6 ポイントの差がある。

親しいネットワーク（図表 4.18）は親戚、仕事関係、近隣、友人 4 つのカテゴリーのネットワークの合計である。親・子・きょうだいが集計に含まれていない点に留意が必要だが、全体の 18.3%が親しいネットワークを持っていない。また、親しいネットワークを持っていないという回答は、女性が 11.6%であるのに対して男性は 28.2%であり、性別による差が大きい。

4.11 団体加入

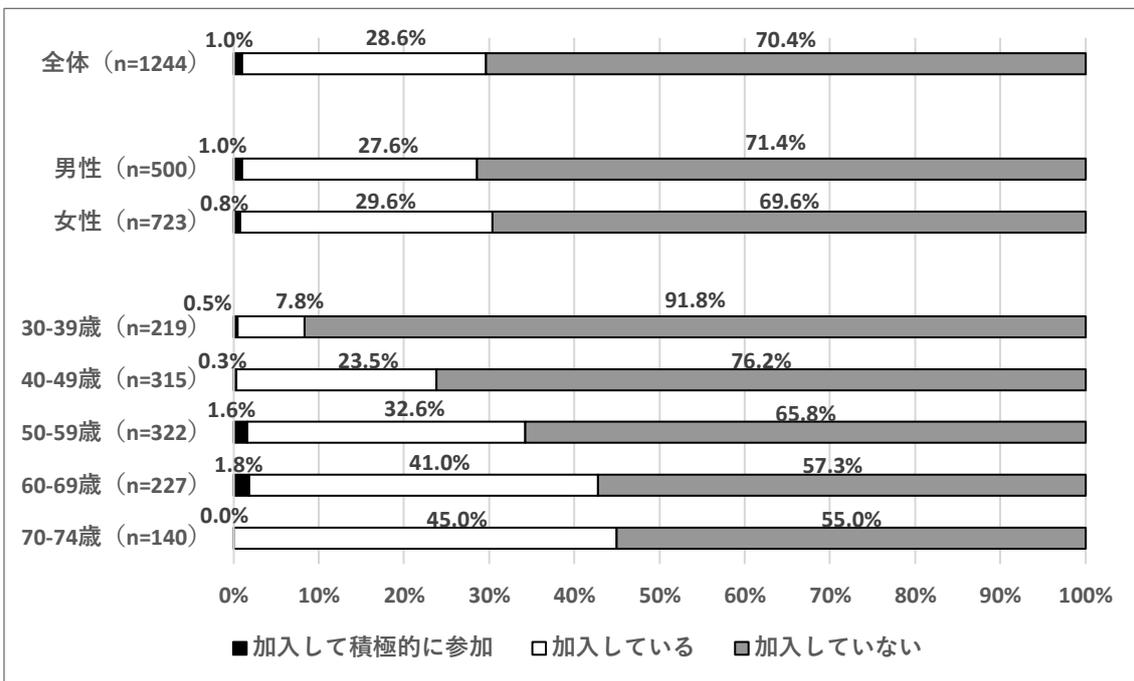
図表 4.19 から図表 4.25 は団体加入の状況を示している。町会・自治会（表 4.19）は地域住民をもっとも包括的に組織化している地域団体だと言われているが、それでも全体の 30%程度が加入しているにすぎない。ただし、町会・自治会は世帯単位の加入であるから、世帯としては加入しているけれども世帯の一員である回答者自身は加入していないと認識しているという可能性は残る。もしそうだとした場合、30 歳代の 91.8%、40 歳代の 76.2%が加入

していないと回答していることは、町会・自治会が抱えている加入促進上の課題として認識されなければならないだろう。

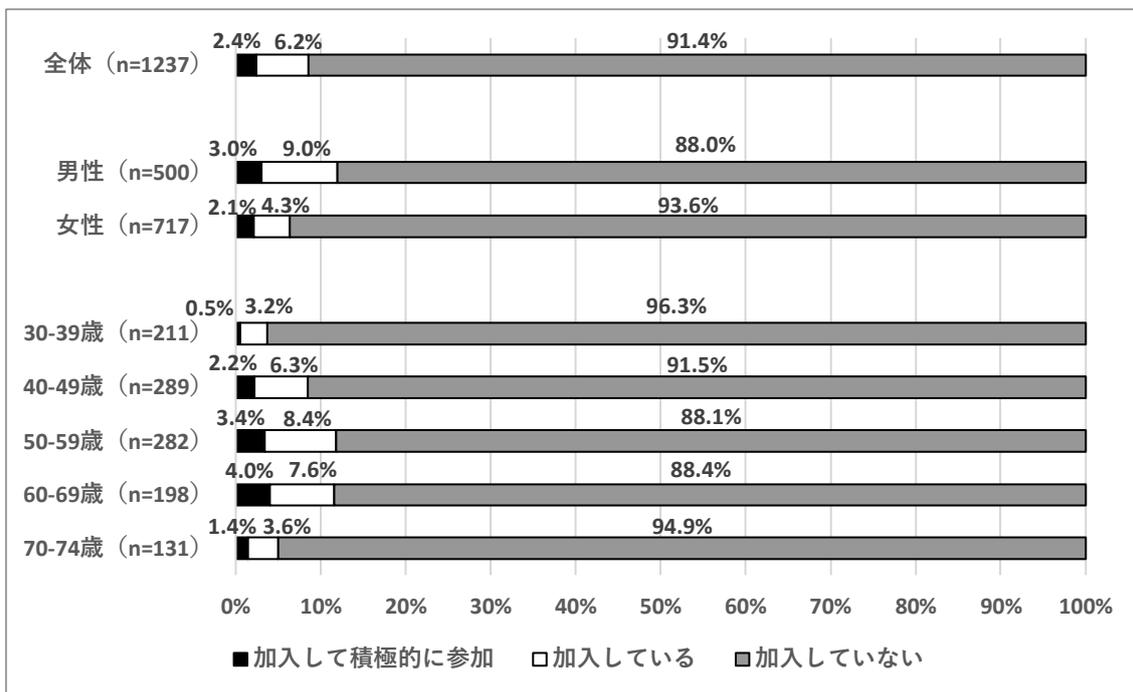
スポーツのサークル（図表 4.22）と趣味や文化のサークル（図表 4.23）は、年齢層が高くなるほど加入率が高くなっている。高年層の地域参加の経路として注目される。

PTA・おやじの会（図表 4.24）と子育てに関するサークル（図表 4.25）は、子供関連の団体であり、子どもの有無によって加入状況が大きく異なる。

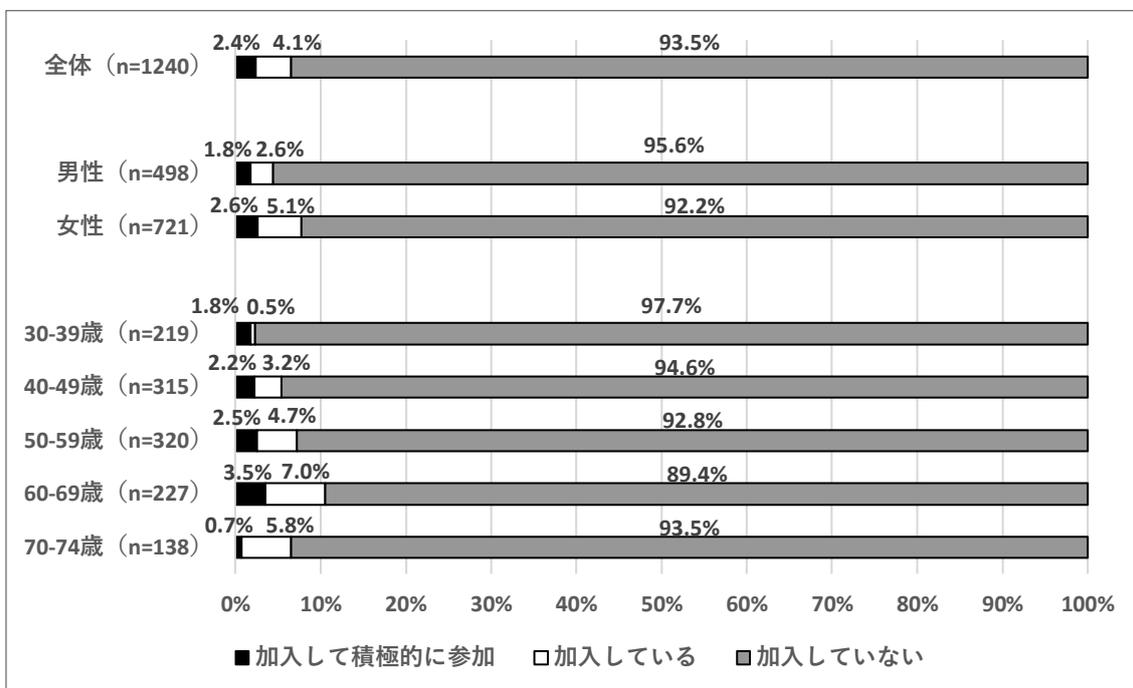
図表 4.19 団体加入：町会・自治会



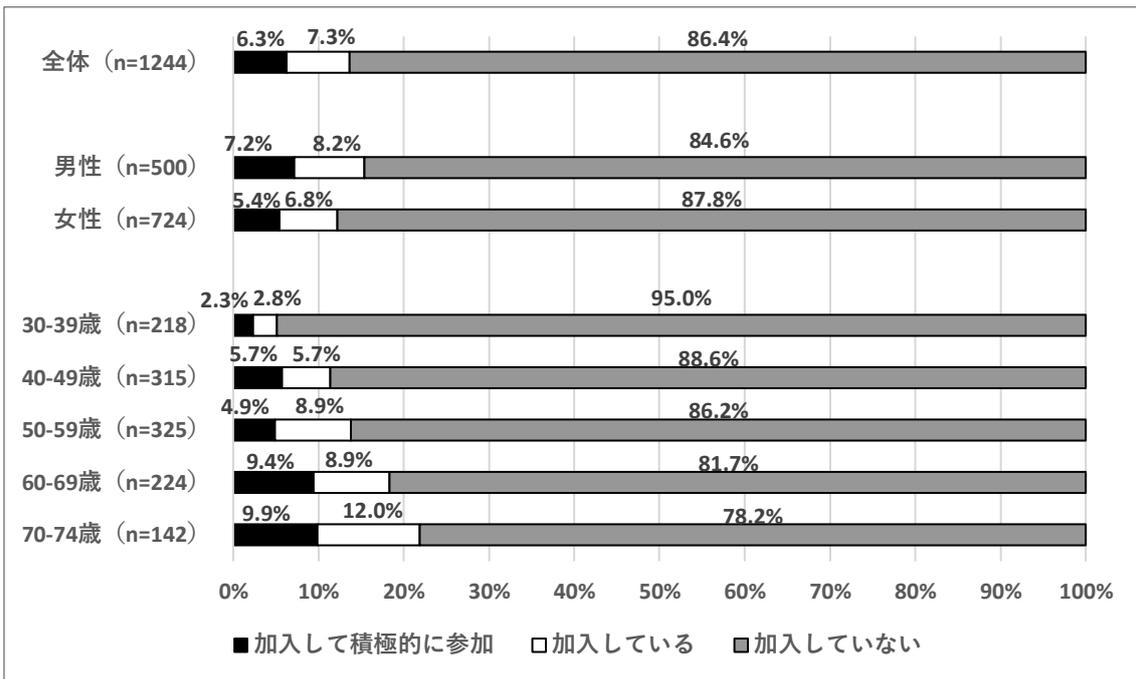
図表 4.20 団体加入：業界団体・同業者団体



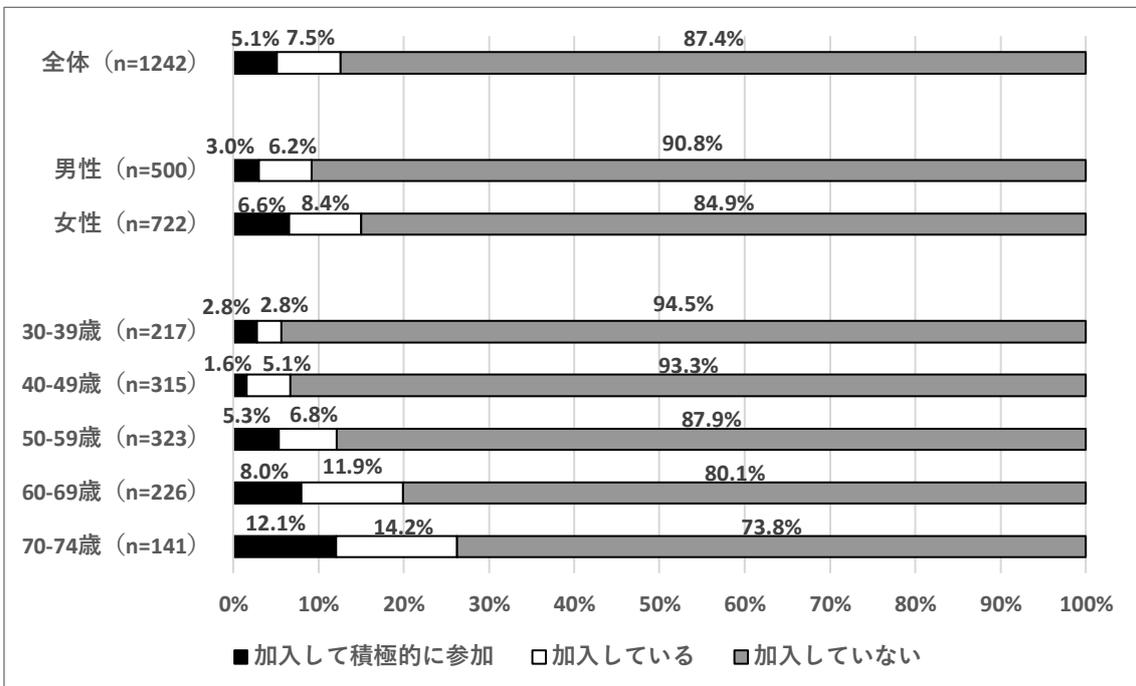
図表 4.21 団体加入：ボランティア・NPO・市民活動団体



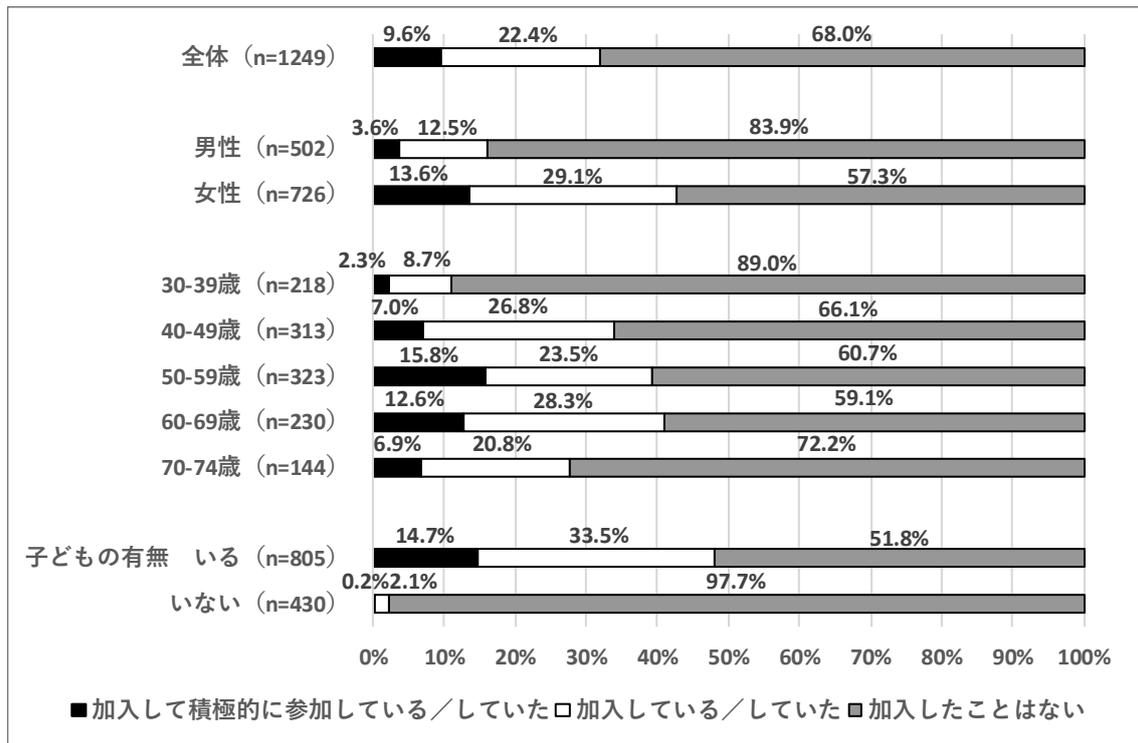
図表 4.22 団体加入：スポーツのサークル



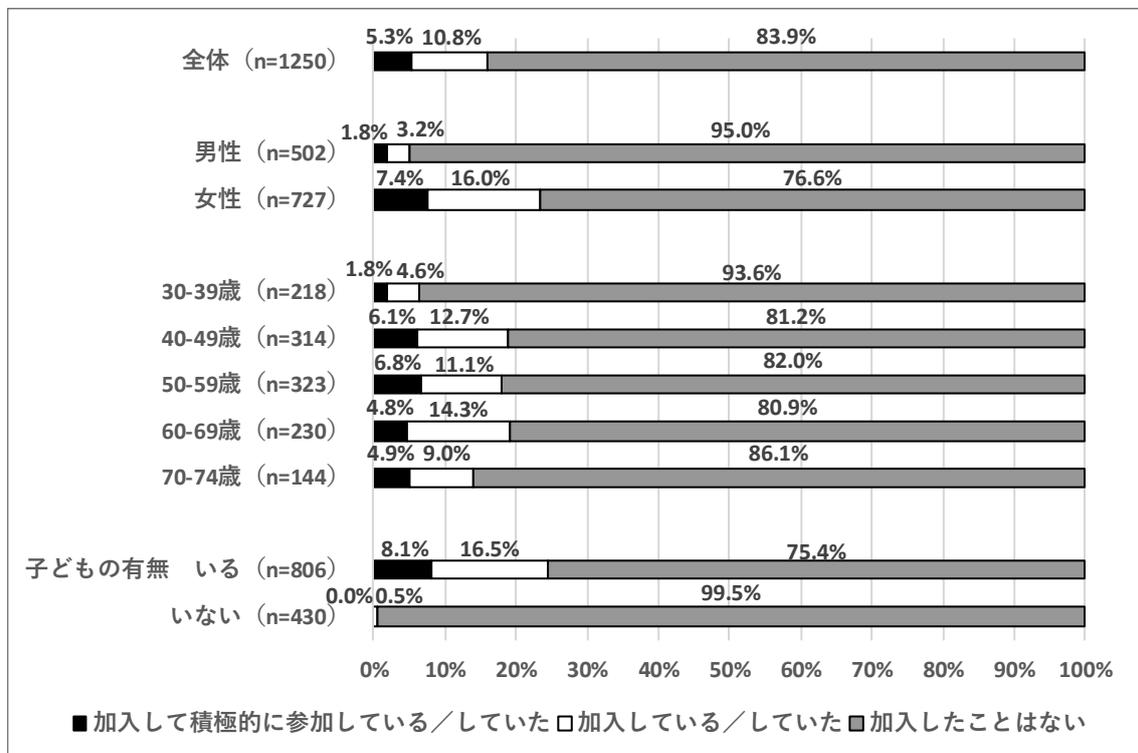
図表 4.23 団体加入：趣味や文化のサークル



図表 4.24 団体加入：PTA・おやじの会



図表 4.25 団体加入：子育てに関するサークル

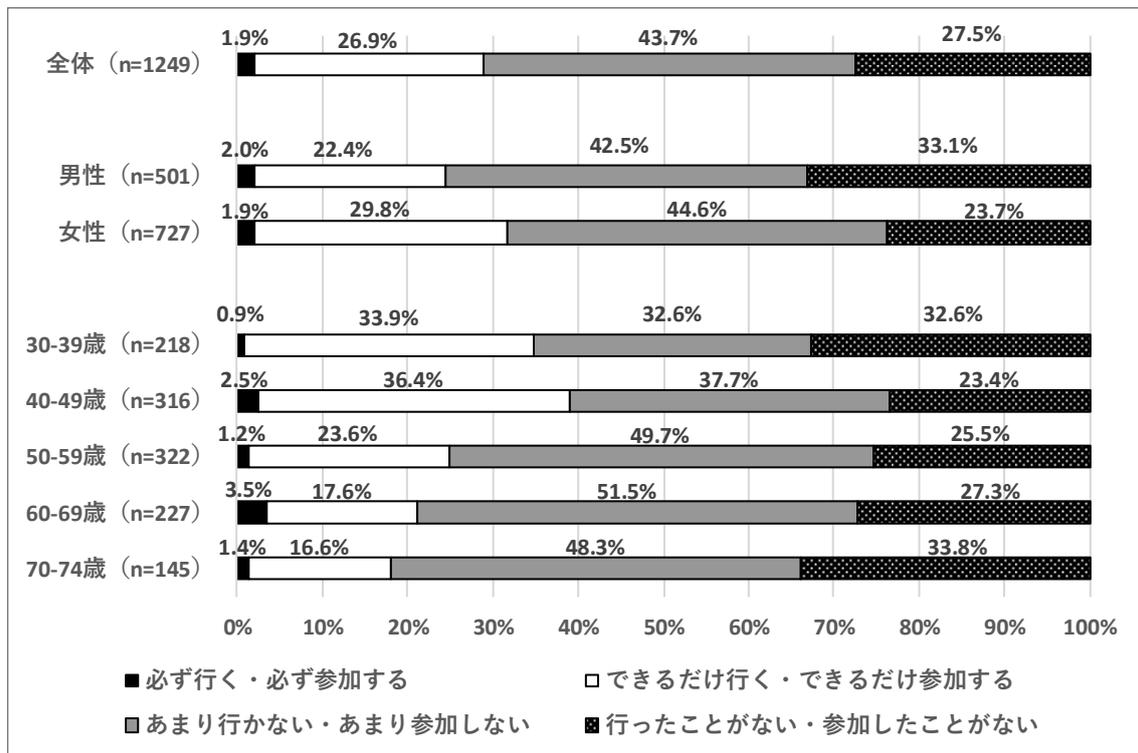


4.12 地域活動

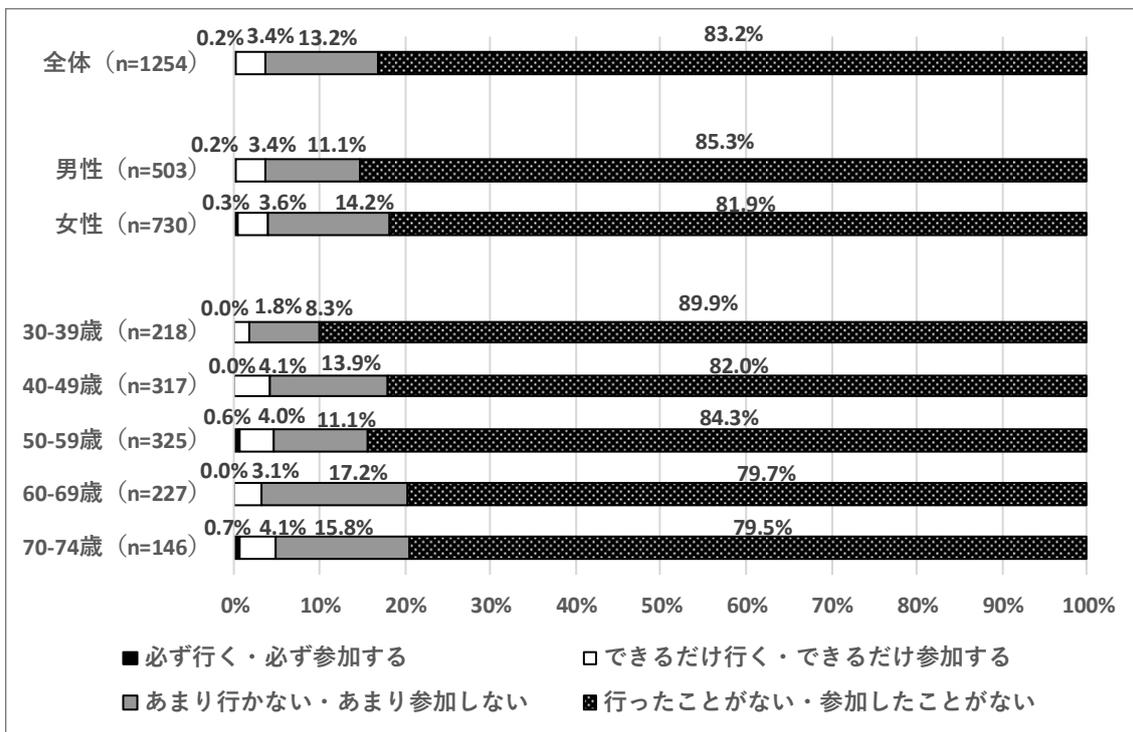
図表 4.26 から図表 4.30 は、地域活動への参加状況を示したものである。「地域のお祭り・イベント」の参加率がもっとも高い（図表 4.26）。また、同じく「地域のお祭り・イベント」について、年齢層別にみると、30 歳代と 40 歳代の参加率が高い。「必ず行く・必ず参加する」と「できるだけ行く・できるだけ参加する」とを足し合わせると、30 歳代の 34.8%、40 歳代の 38.9%がお祭り・イベントの参加層である。図表 4.31 の地域参加への希望についての結果もあわせると、地域参加意思の高い年齢層の地域参加へのきっかけづくりとして、「地域のお祭り・イベント」は重要性を持っていると言えよう。

町会・自治会関連の地域活動とみなすことのできる「公園や道路の清掃活動」（図表 4.27）、「町会・自治会の会合」（図表 4.28）、「防犯・防災に関する活動」（図表 4.29）は、すでに述べた町会・自治会の加入状況の厳しさとも関連して、やはり相対的に参加率が低い。ただし、「町会・自治会の会合」は「必ず行く・参加する」という層が 60 歳代の 2.7%、70 歳代の 2.1%おり、他の年齢層よりも比率が高い。やはり町会・自治会の担い手の中心は高年層であることが分かる。

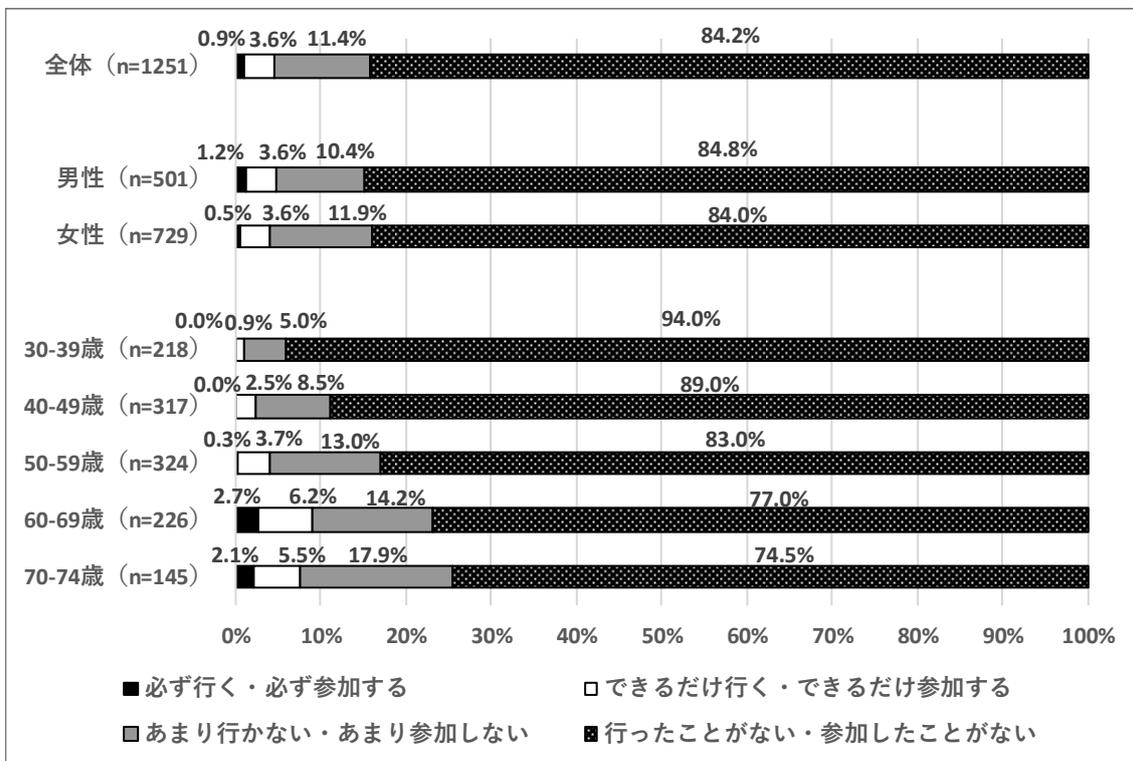
図表 4.26 地域活動への参加：地域のお祭り・イベント



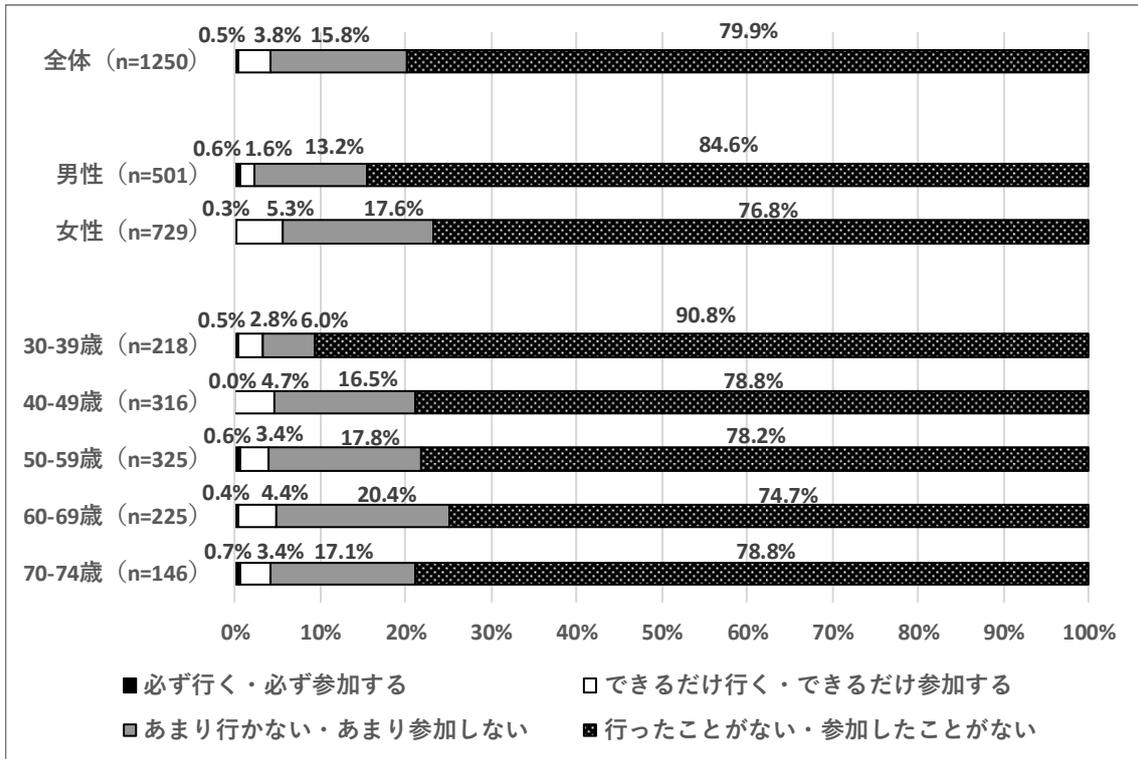
図表 4.27 地域活動への参加：公園や道路の清掃活動



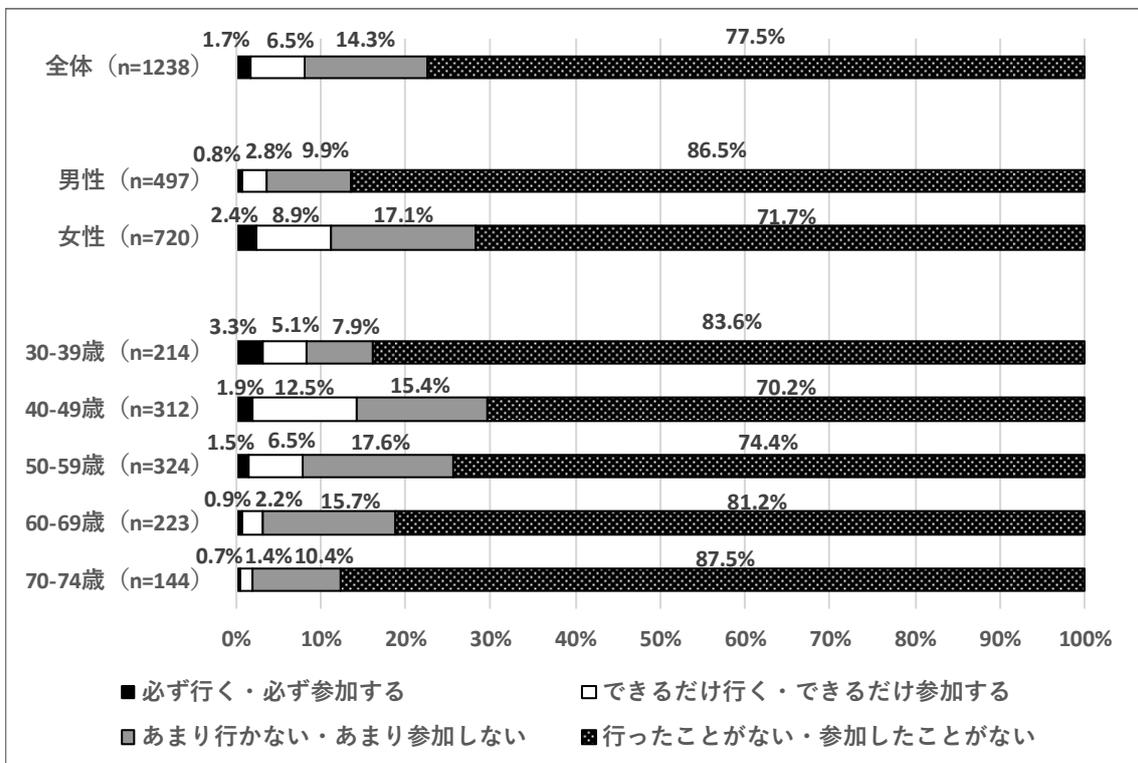
図表 4.28 地域活動への参加：町会・自治会の会合



図表 4.29 地域活動への参加：防犯・防災に関する活動

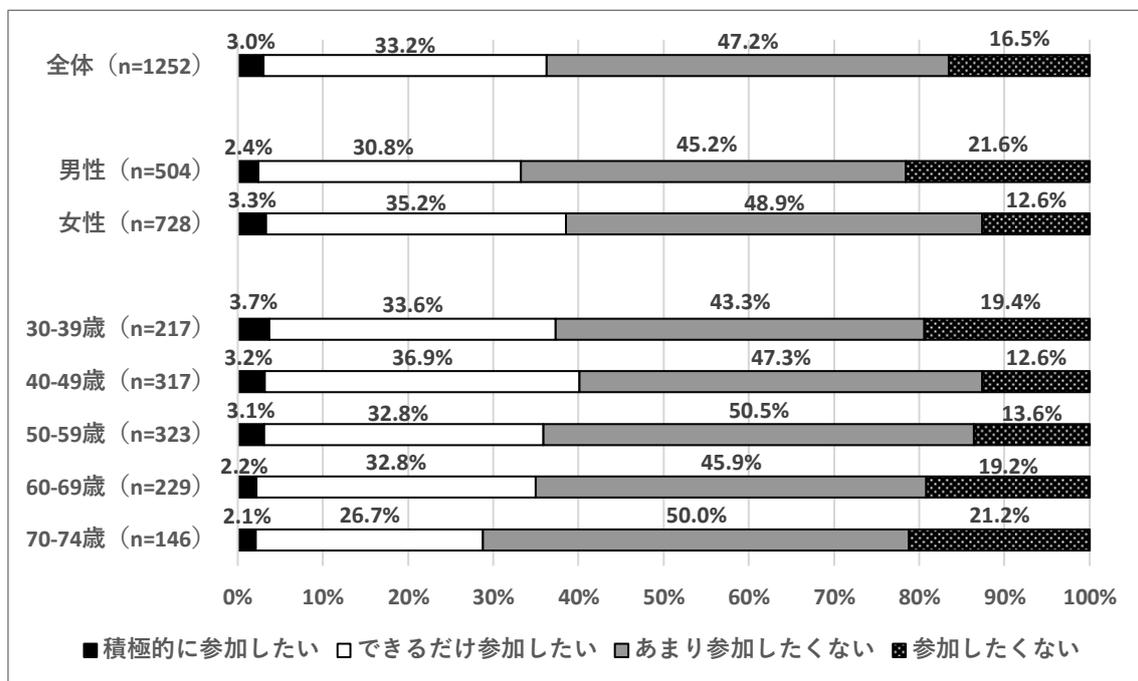


図表 4.30 地域活動への参加：子どもの見守りに関する活動



地域活動への参加希望は、男性よりも女性が高く、年齢層では 40 歳代がもっとも高い。「積極的に参加したい」と「できるだけ参加したい」とを足し合わせると、地域活動への参加希望は男性が 33.2%であるのに対し、女性は 38.5%である。また、40 歳代は 40.1%である。これらの属性に該当する区民は、地域参加の推進にとって戦略的に重要な対象となるだろう。なお、一般に地域活動の担い手は高年齢層だと言われており、本調査からも図表 4.28 などからその傾向を見出すことができるが、年齢層が高くなるほど地域参加を希望する比率は低くなっている。これは、高年齢層が地域活動の中心的担い手であるがゆえに、地域活動の負担が大きいことの表れとも解釈できる。

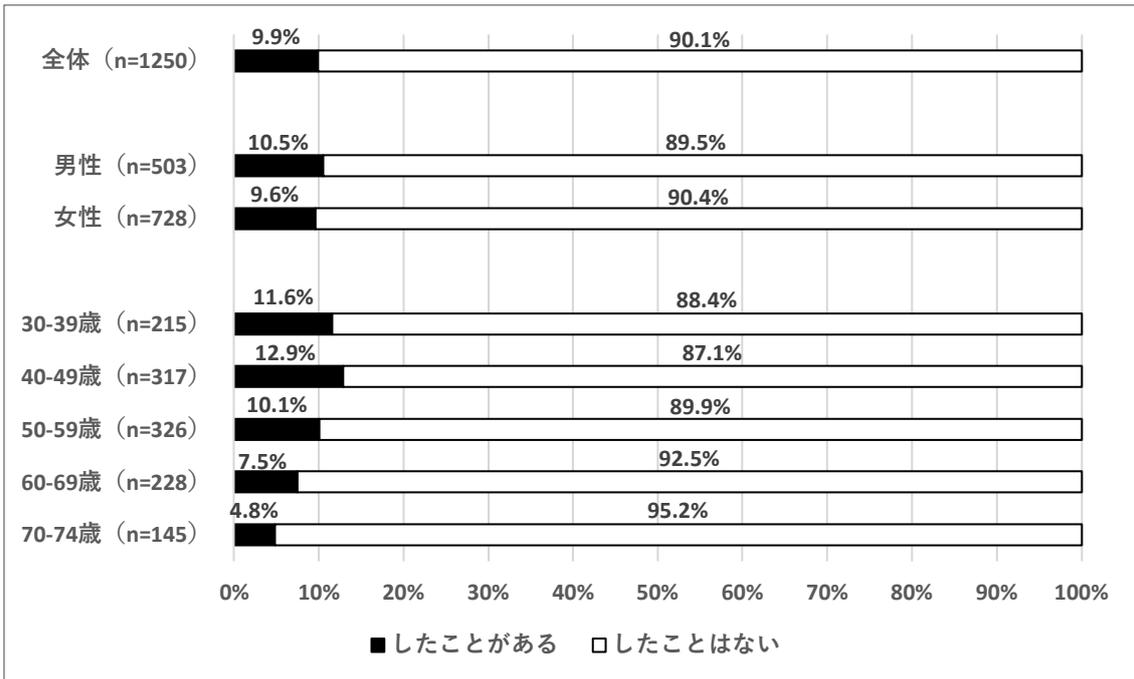
図表 4.31 地域活動への参加希望



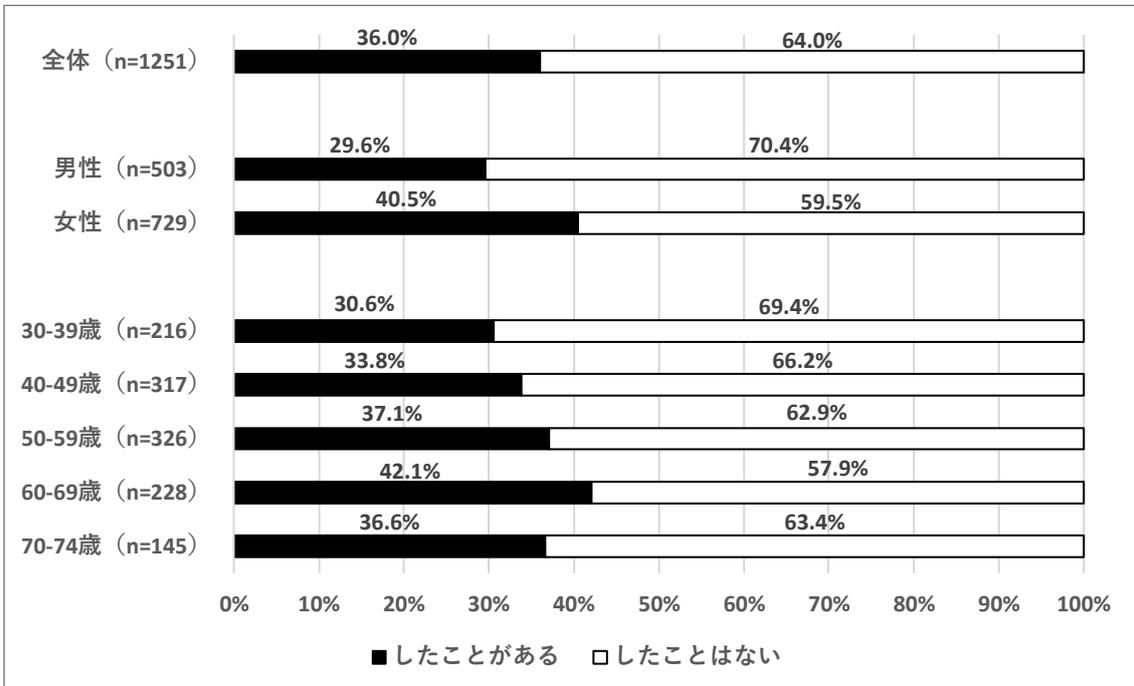
4.13 社会貢献的活動

本調査では、社会貢献的活動として被災地支援などの災害ボランティア、NPO やボランティア団体への寄付、クラウドファンディングへの出資の経験について質問した。災害ボランティア経験者は全体の 9.9%であり、相対的に若い年齢層に多い（図表 4.32）。NPO・ボランティア団体への寄付経験者は全体の 36.0%であり、男性（29.6%）よりも女性（40.5%）に多い点が特徴的である。また、30 歳代から 60 歳代にかけて寄付経験者の比率は高くなる（図表 4.33）。クラウドファンディングへの出資経験者は全体の 16.2%であり、年齢層が若くなるほど経験者の比率が高くなる（図表 4.34）。社会参加の経路として、これらの活動は重要な位置づけにあるといえよう。

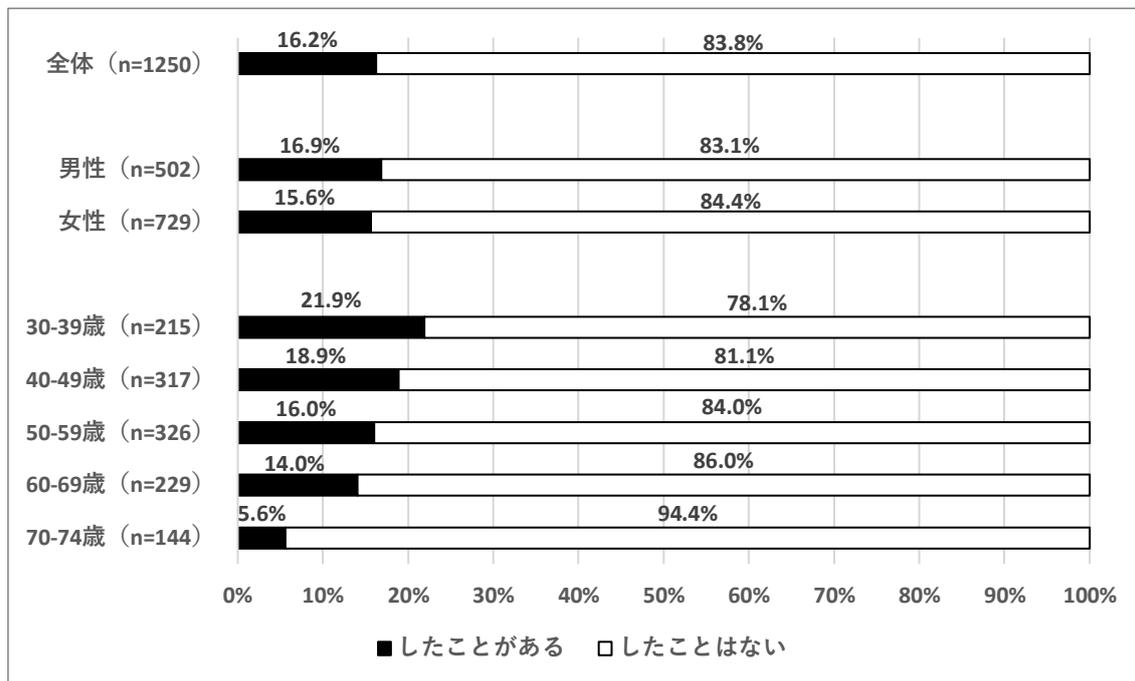
図表 4.32 社会貢献的活動：被災地支援などの災害ボランティア



図表 4.33 社会貢献的活動：NPO やボランティア団体への寄付



図表 4.34 社会貢献的活動：クラウドファンディングへの出資



4.14 コミュニティ・モラル

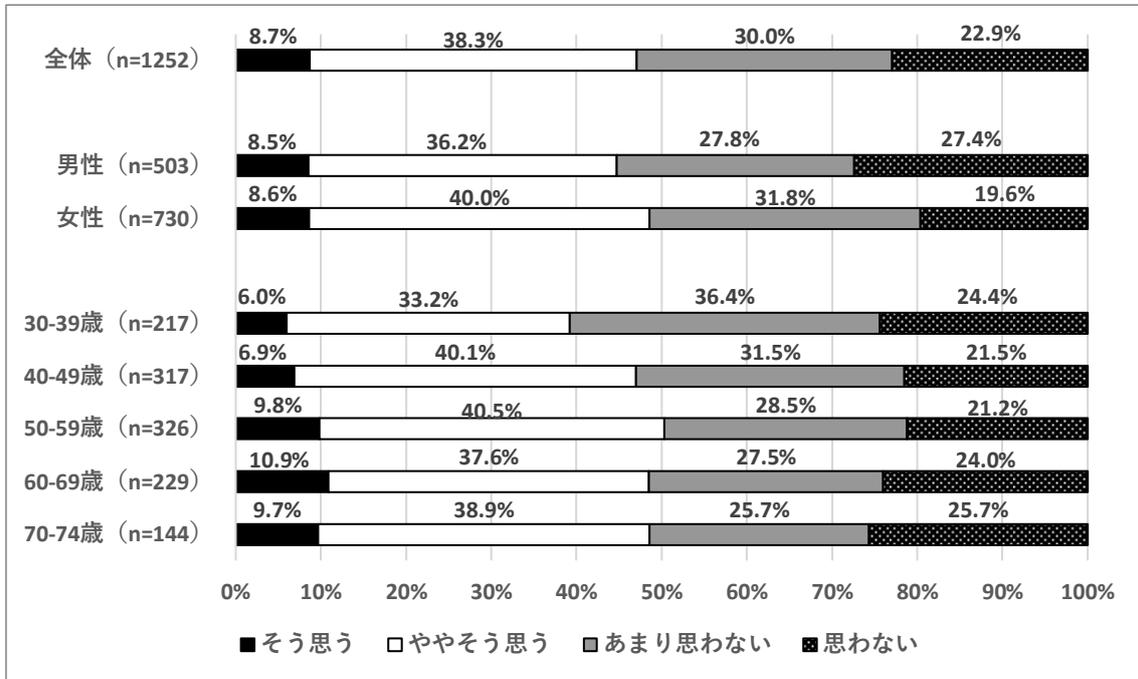
コミュニティ・モラルは地域意識の一種である。鈴木広 (1978: 14) によれば、コミュニティ・モラルは「地域の共同生活状態 (コミュニティ) についてもつ情報と関心、すなわち認知的要素」と、「地域の共同生活状態に対する満足感、すなわち受益感および同一化などの感情的要素」と、「地域の共同生活状態にたいする総合評価と主体的関与の構え、いわば自主的参加を規定する意志的要素」という3つの要素からなる。せたがや自治政策研究所が以前おこなった住民力に関する調査研究では、これらの要素をコミュニティに対する知識、帰属の感情、参加への意欲と言い換えている (せたがや自治政策研究所 2010)。図表 4.35 と図表 4.36 は帰属の意識、図表 4.37 と図表 4.38 は参加への意欲に対応する。

調査票では、(1)人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる、(2)このまちの人たちはみんな仲間だという気がする、(3)このまちのためになることをして何か役に立ちたい、(4)もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる、のそれぞれに対し、「そう思う」から「思わない」までの4つの選択肢から一つを選んで回答してもらうようにした。(1)から(3)は鈴木広らのおこなった CMM (Community Morale and Mobility) 調査で用いられた質問文であり、当研究所がおこなった「地域の生活課題と住民力に関する調査 '09」でも採用されたものである (鈴木編 1978; せたがや自治政策研究所 2010)。(4)は今回の調査で加えたオリジナルの質問文であり、災害が起きたことを想定したときの参加への意欲を測定しようとするものである。

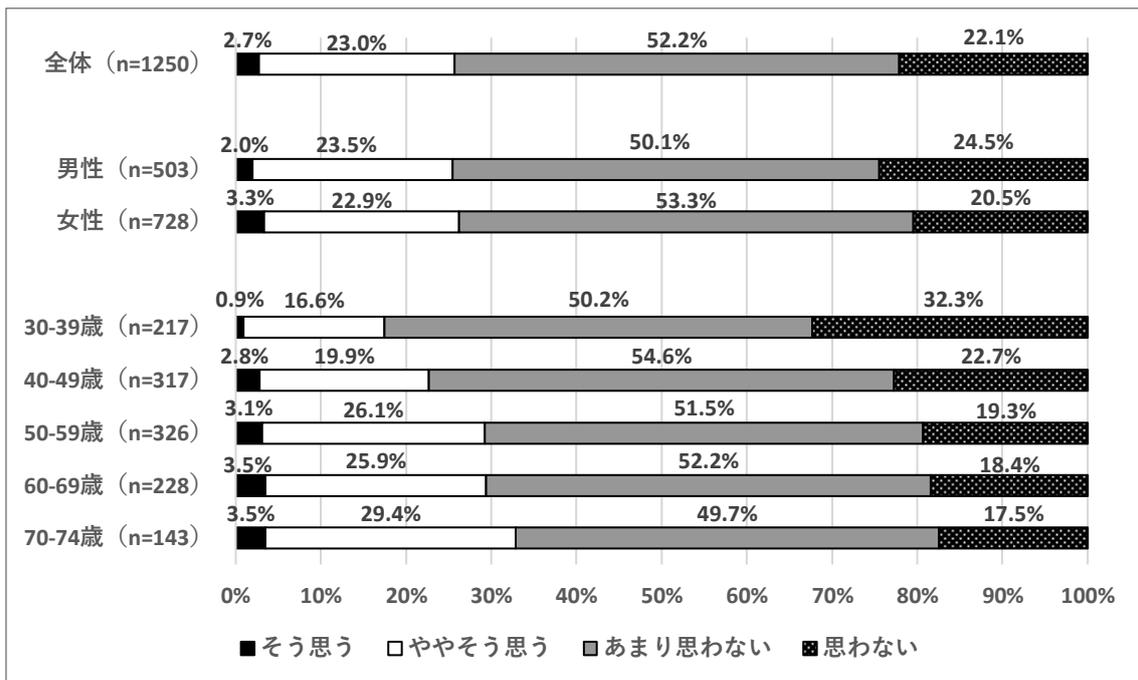
年齢層に着目すると、コミュニティ・モラルは概して30歳代が他の年齢層と比べて相対的に低い(「あまり思わない」「思わない」という回答が多い)と言える。また、帰属の感

情（図表 4.35、図表 4.36）よりも参加への意欲（図表 4.37、図表 4.38）のほうがコミュニティ・モラルは概して高い（「そう思う」「やや思う」という回答が多い）。

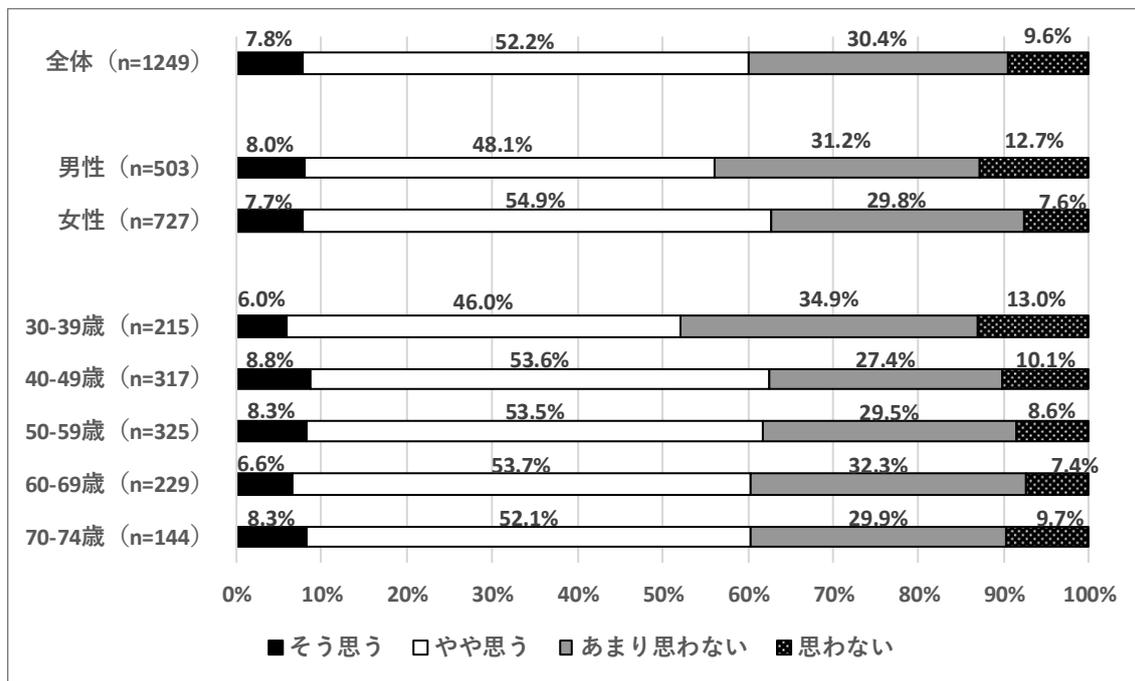
図表 4.35 コミュニティ・モラル：人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる



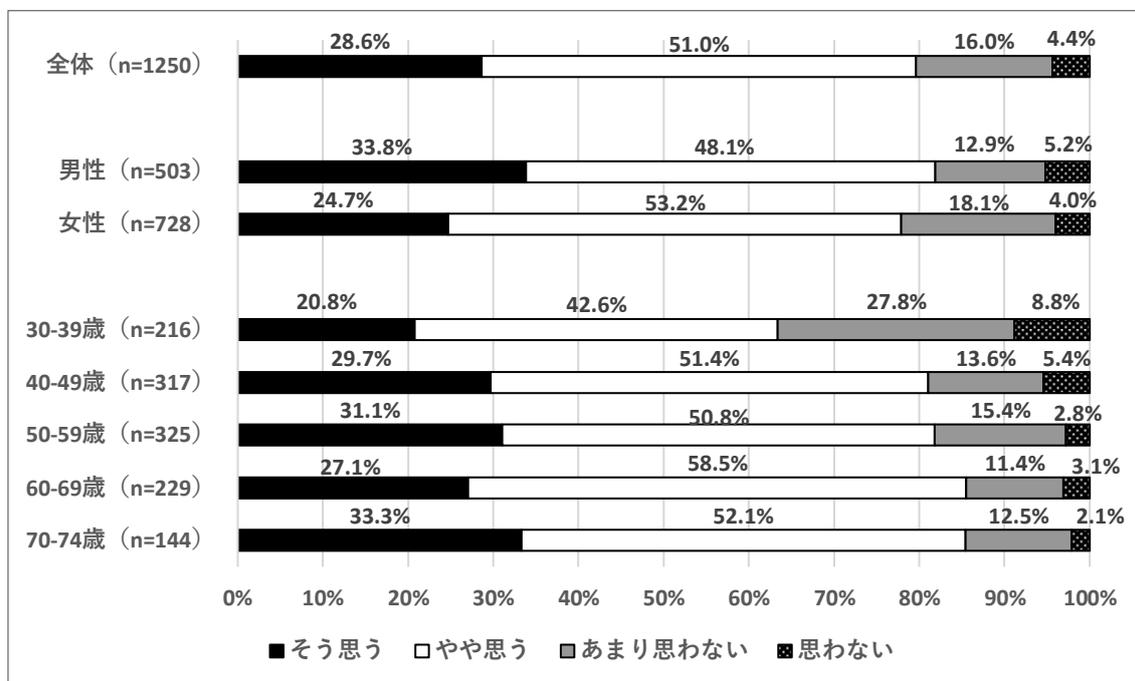
4.36 コミュニティ・モラル：このまちの人たちはみんな仲間だという気がする



図表 4.37 コミュニティ・モラル：このまちのためになることをして何か役に立ちたい



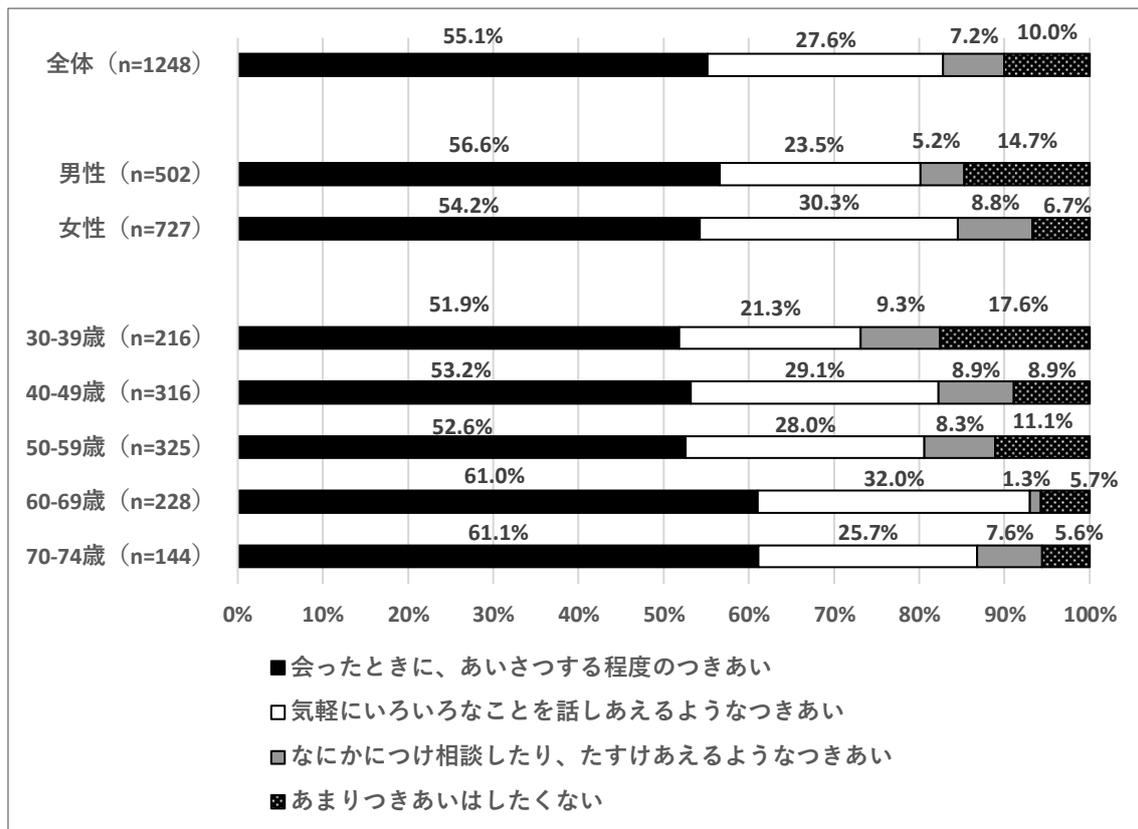
図表 4.38 コミュニティ・モラル：もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる



4.15 希望する近所づきあい

希望する近所づきあいは、全体において「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」の比率がもっとも高い。男女で比較すると、「あまりつきあいはしたくない」という回答が、女性（6.7%）よりも男性（14.7%）に多い。年齢層別にみると、「あまりつきあいはしたくない」は若年層に多い傾向があり、30歳代では17.6%にのぼる。

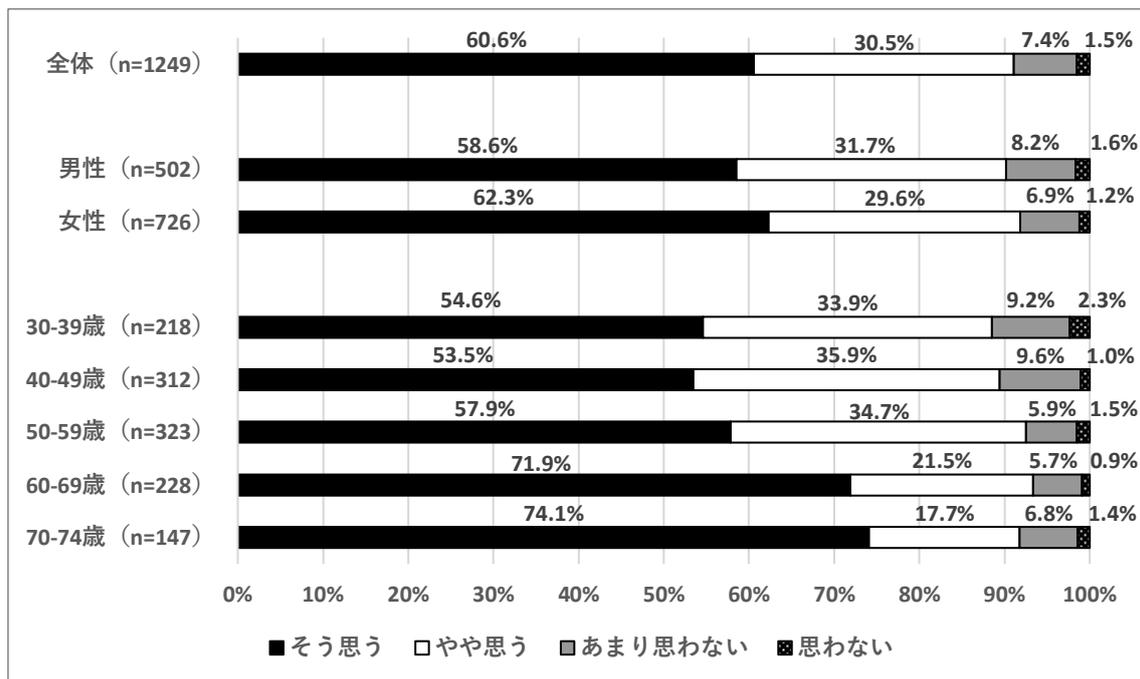
図表 4.39 希望する近所づきあい



4.16 定住意志

図表 4.40 は定住意志の回答結果を示したものである。定住意志のある人（「そう思う」「やや思う」と回答した人）が回答者のほとんどを占めている。また、定住意志の強い人（「そう思う」と回答した人）は年齢層が高くなるほど、その比率が高くなる。図表 4.12 によれば、70歳代の68.2%が区内居住年数30年以上である。区内居住年数と定住意志の強さには、一定の相関があるものと思われる。

図表 4.40 定住意志：今後も世田谷区に住み続けたいと思う



4.17 自由意見

調査票の最終ページに、「最後に、ご近所づきあいや地域活動について、もしくはこの調査について、何かご意見がありましたら、自由にご記入ください」と記して自由回答欄を設けた。自由回答欄に記載があった回収票は 244 件（19.2%）であり、その内訳は図表 4.41 のとおりであった。

図表 4.41 自由回答の内訳

内容	件数
町会・自治会、ご近所づきあい、地域活動についての意見	91件
区への意見・要望	78件
調査全般に対する意見・感想	52件
その他（個人の近況など）	20件
質問・選択肢についての意見	2件
住所変更などの連絡事項	1件
計	244件

5. コロナ禍における区民の生活変容

本章では、コロナ禍における区民の社会生活・地域生活の変化について記述する。新型コロナウイルスの感染拡大は社会全体に様々な影響を及ぼしているが、それが人々の生活にどのような影響をどの程度及ぼすのかは日々変化している。すでに述べた通り本調査の調査期間（2021年7月2日から7月21日）の前半にはまん延防止等重点措置が、後半には緊急事態宣言が発出されていた（図表 2.2）。本章の内容は、そのようなきわめて特殊な状況下における調査の結果にもとづいているということに、十分留意されたい。

5.1 働き方の変化

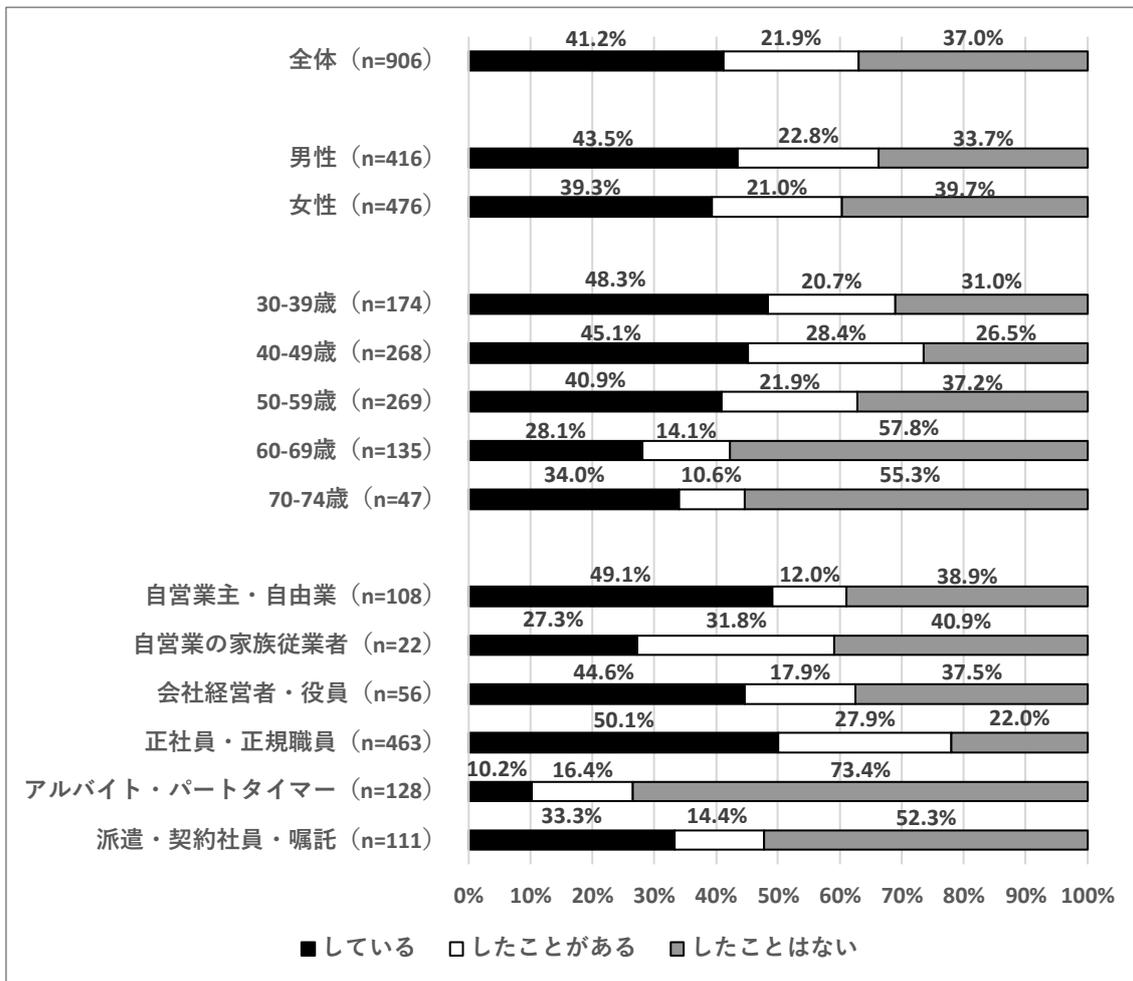
コロナ禍をきっかけに、在宅勤務は広く行われるようになった。図表 5.1 のように、現在仕事についている人のうち、在宅勤務をしている人と在宅勤務をしたことがある人とを合わせると、在宅勤務の経験のある人は 60%以上になる。ただし、在宅勤務の経験の有無は就業形態による差が大きく、在宅勤務のある人の比率は正社員・正規職員が 78.0%であるのに対し、アルバイト・パートタイマーは 26.6%に過ぎない。

5.2 住まいの近所で過ごす時間

コロナ禍において人々の日常生活における行動範囲は変化した。図表 5.2 の通り、回答者全体の 65.5%が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前と比べて、住まいの近所で過ごす時間が増えたと回答している。また、若い世代ほど住まいの近所で過ごす時間が増えた人の比率が高くなる。70歳代に住まいの近所で過ごす時間が減ったという回答者が 13.5%いるが、これはおそらく高齢層の一部に近所を出歩く機会が減った人々がいるということ、言い換えると自宅内にこもりがちになった人々が一定数いるということを示していると考えられる。

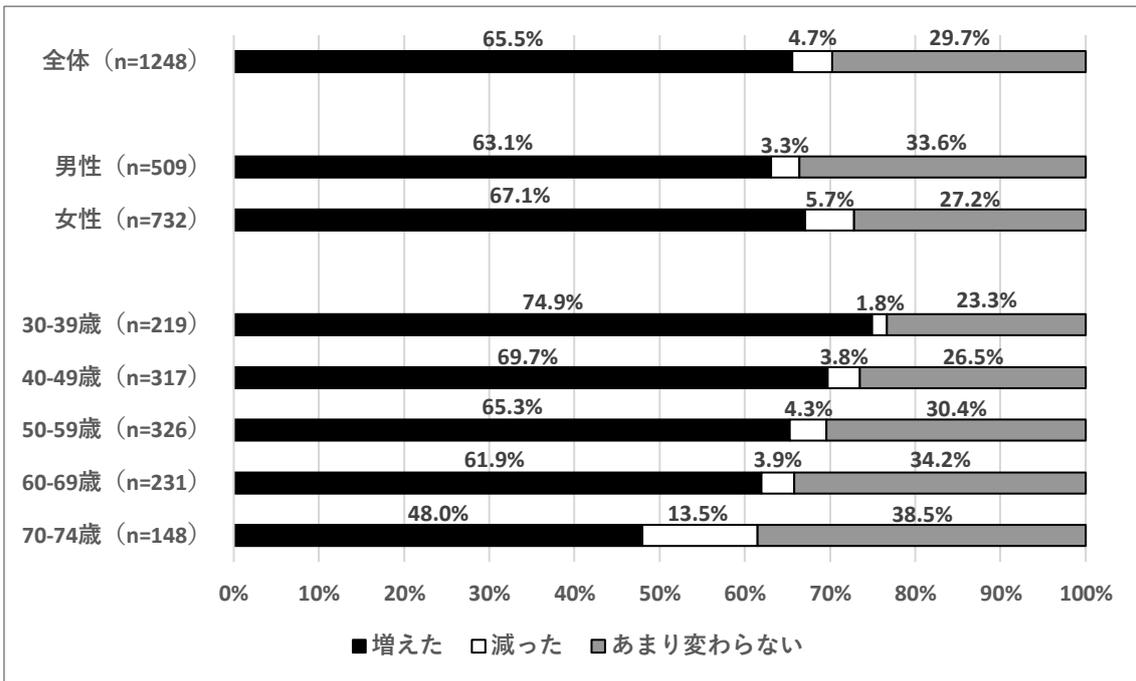
現在仕事についている人について在宅勤務経験の有無と住まいの近所で過ごす時間との関連を見ると（図表 5.3）、現在在宅勤務をしている人の 82.8%、在宅勤務をしたことがある人の 59.5%、在宅勤務をしたことがない人の 49.1%が住まいの近所で過ごす時間が増えたと回答している。現在在宅勤務をしている人はもちろんのこと、これまでに在宅勤務を経験した人は、未経験の人に比べて、住まいの近所で過ごす時間が増える傾向にある。在宅勤務の広がり、区民が身近な地域に目を向けるきっかけになるかもしれない。

図表 5.1 新型コロナウイルス感染拡大後の在宅勤務経験

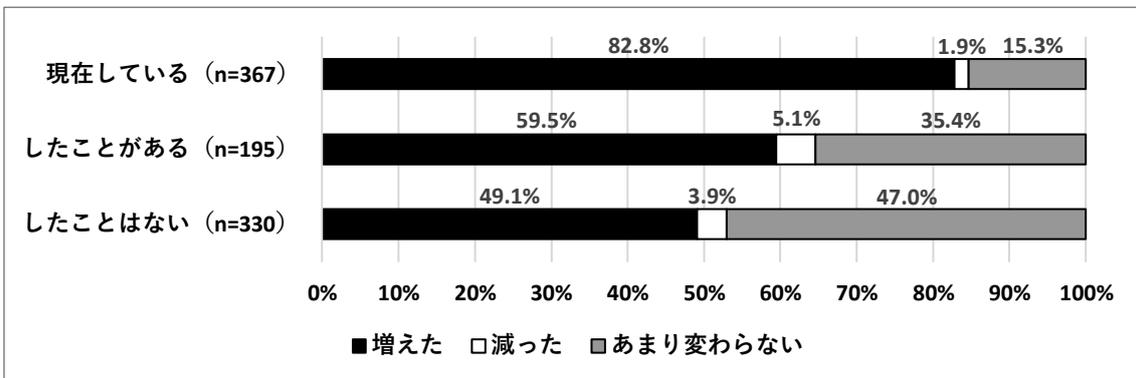


注：現在仕事についている人のみ

図表 5.2 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、住まいの近所で過ごす時間の変化



図表 5.3 在宅勤務経験と近所で過ごす時間の変化

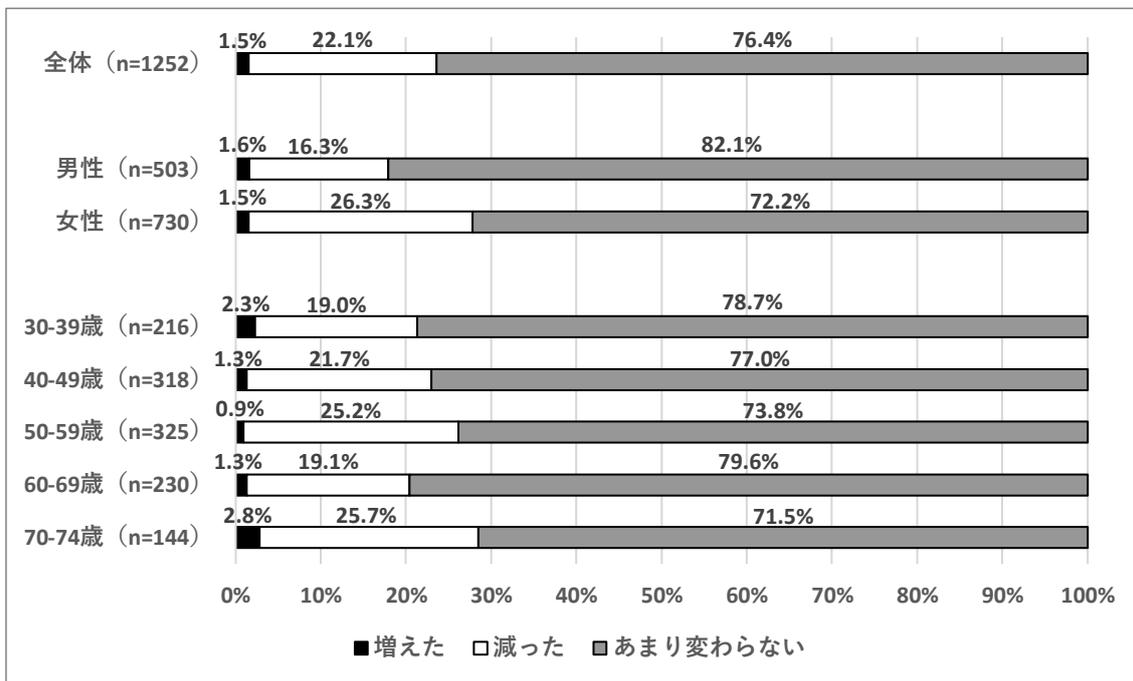


注：現在仕事についている人のみ

5.3 近所づきあい

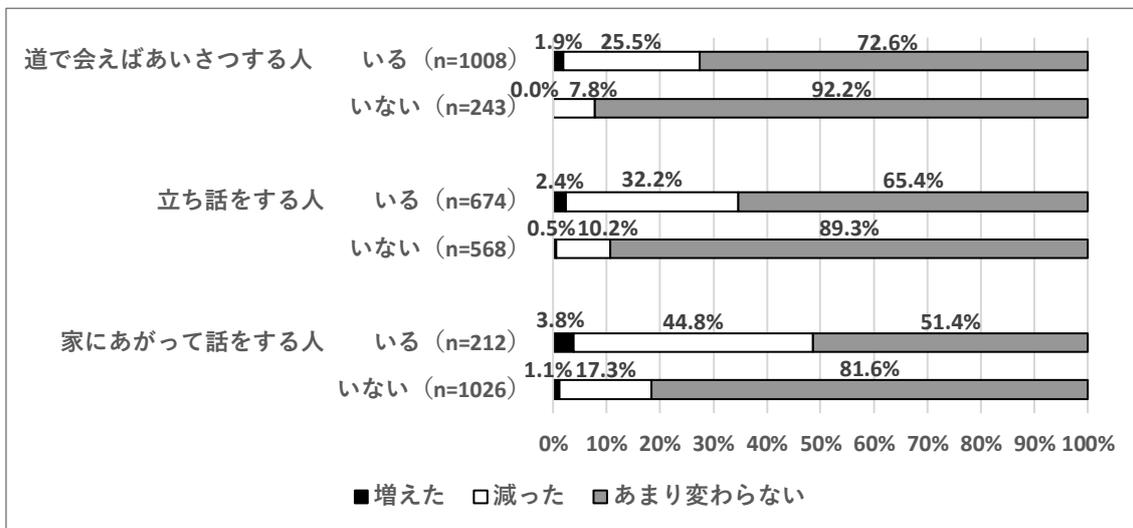
図表 5.4 の通り、近所づきあいに関しては、コロナ禍の前と比べてあまり変わらないという人が全体の 76.4%を占める。在宅勤務の広がりや外出の自粛などによって住まいの近所で過ごす時間が増えた人は多いものの、近所づきあいが増えたという人はほとんどいない。住まいの近所で過ごすことが近所づきあいには直結してはいないとも考えることもできるが、感染対策のために人と人との接触を減らすことが求められるというコロナ禍に特殊な状況も考慮しなければならない。

図表 5.4 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、近所づきあいの変化



また、そもそもコロナ禍の前から近所づきあいが少なければ、近所づきあいに対するコロナ禍の影響は小さいのかもしれない。本調査では、近所づきあいの有無として、道で会えばあいさつをする人、立ち話をする人、家にあがって話をする人がいるかどうかを質問している。近所づきあいの有無と近所づきあいの増減との間の関連を見ると（図表 5.5）、やはり近所づきあいのある人の方がコロナ禍の影響を受けており、近所づきあいが減ったと回答した比率が大きいことがわかる。

図表 5.5 近所づきあいの有無と近所づきあいの変化

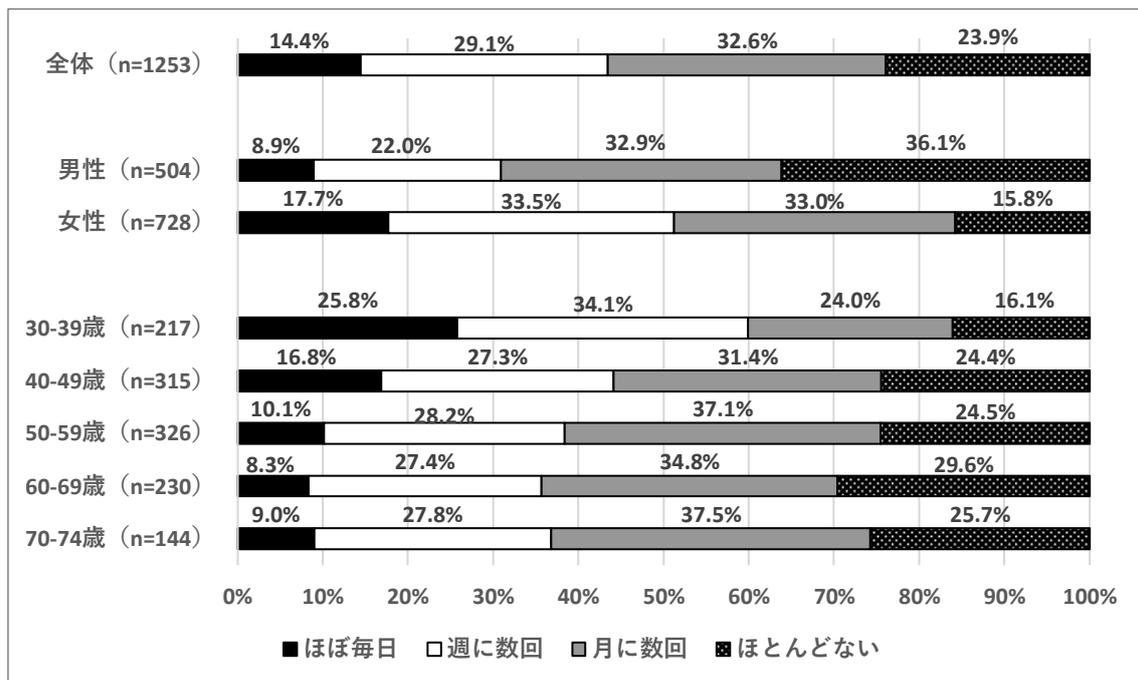


5.4 社会的接触

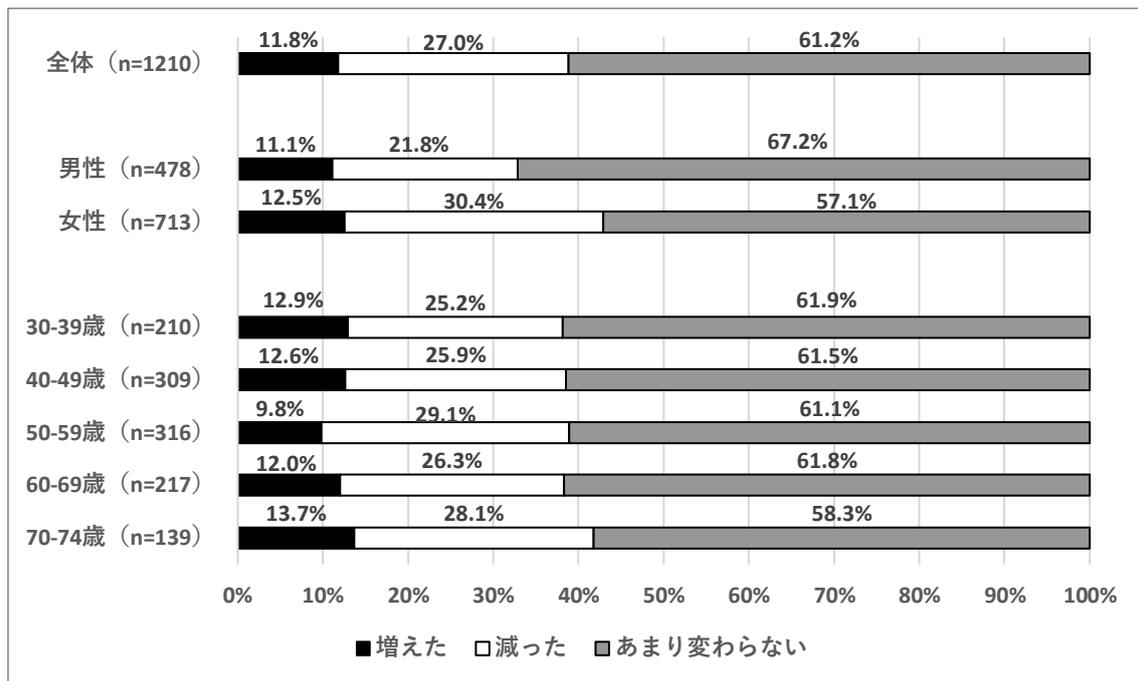
コロナ禍は近所づきあいだけでなく、様々な文脈における社会的接触に影響を及ぼしている。本調査では、同居人以外と①個人的な用事で連絡を取る機会、②個人的な用事で約束して会う機会という 2 つの社会的接触について、その頻度とコロナ禍による頻度の変化について質問した。以下では①を非対面的接触、②を対面的接触と呼ぶ。

図表 5.6 で示したように、非対面的接触の頻度は男性よりも女性が、高年齢層よりも若年齢層が高い。その頻度がコロナ禍においてどのように変化したかを見ると（図表 5.7）、減ったという回答が男性（21.8%）よりも女性（30.4%）に多いものの、年齢層についてみると回答の比率の差は小さい。非対面的接触の変化について検討する際には、個人属性だけでなく、社会的要因を考慮する必要があるだろう。また、図 5.8 にあるように、非対面的接触がほとんどない人の 67.0%が、コロナ禍による変化がほとんどないと回答している点にも注意が必要である。

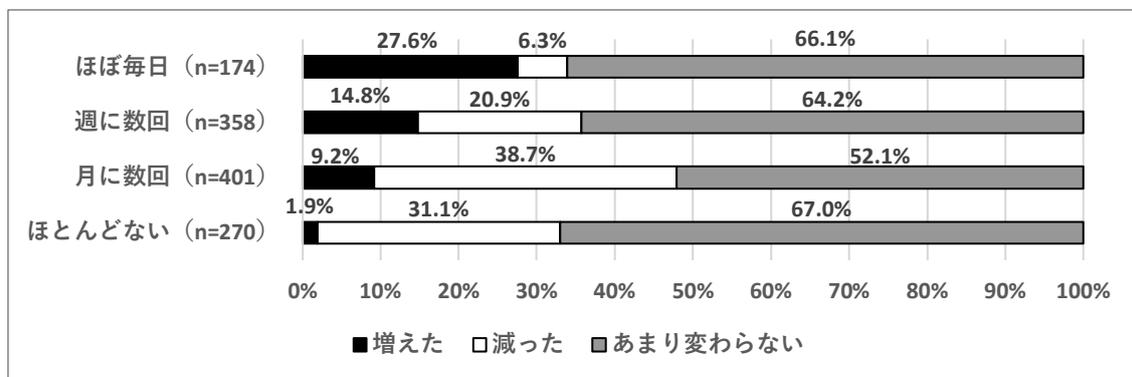
図表 5.6 非対面的接触の頻度



図表 5.7 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、非対面的接触の変化



図表 5.8 非対面的接触の頻度とコロナウイルス感染拡大前と比べた変化



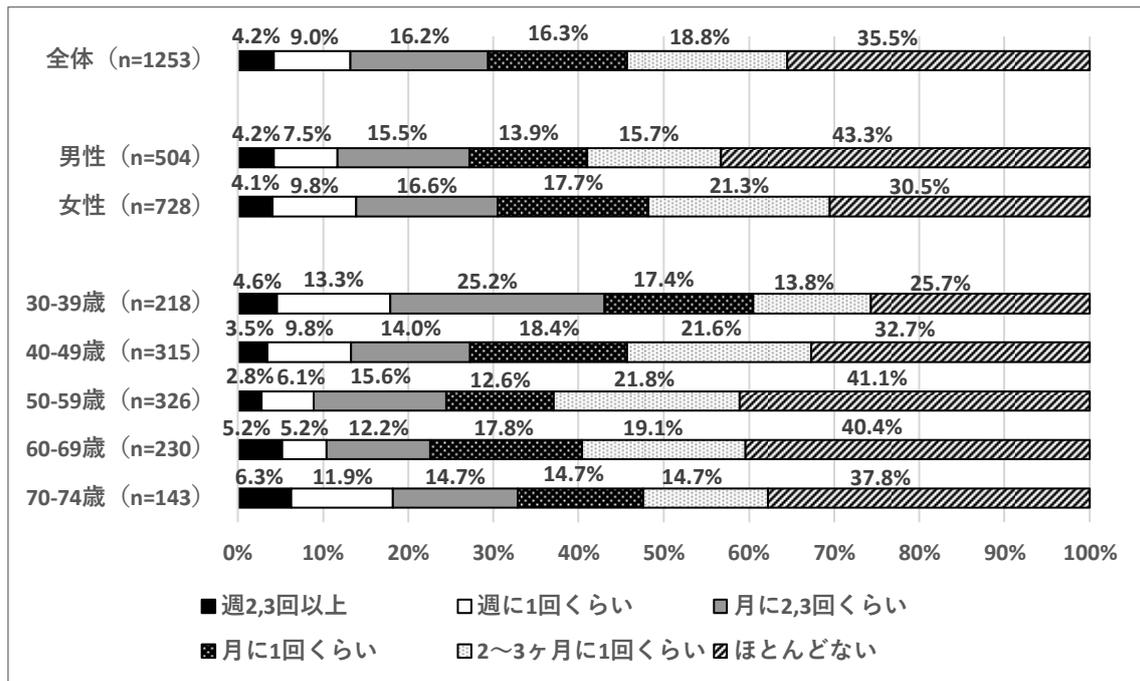
図表 5.9 は対面的接触の頻度を示している。非対面的接触と比べると、「ほとんどない」という回答の比率が高い。対面的接触が「ほとんどない」という回答は、女性よりも男性において比率が高い。また、30歳代から50歳代にかけて「ほとんどない」という回答の比率が上昇する。

対面的接触の頻度がコロナ化においてどのように変化したかを見ると（図表 5.10）、全体の65.6%が「減った」と回答している。非対面的接触が減ったという回答は27.0%であるから（図表 5.7）、新型コロナウイルスの感染拡大は非対面的接触よりも対面的接触により大きな負の影響を及ぼしたと言える。対面的接触について男女別にみると（図表 5.10）、減った

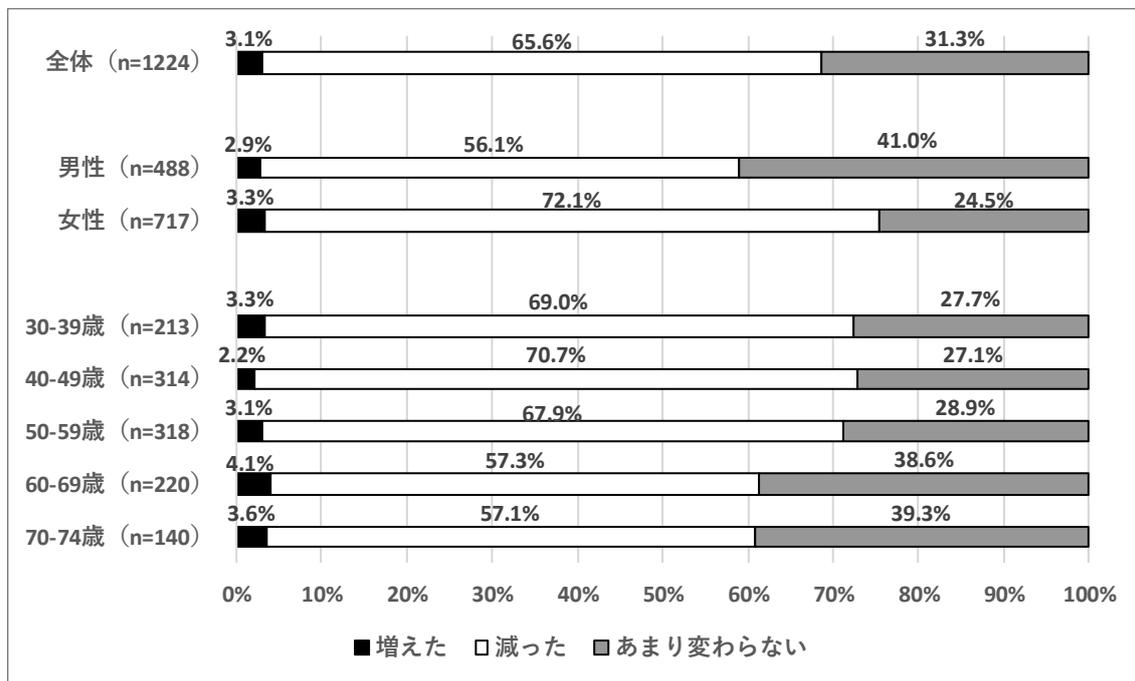
という回答の比率は男性（56.1%）よりも女性（72.1%）の方が高い。年齢層別にみると、50歳代以下と60歳代以上との間に違いが見られる。50歳代以下の年齢層では、各々の約70%が「減った」、約30%が「あまり変わらない」と回答している。それに対し、60歳代以上の年齢層では、各々の約60%が「減った」、約40%が「あまり変わらない」と回答しており、対面的接触に関していえば、高年層の方が相対的にコロナ禍の影響を受けた人が少ない。

対面的接触の頻度別にコロナ禍の影響を見ると（図表 5.11）、頻度が「週 2,3 回以上」から「2～3 ヶ月に 1 回くらい」にかけて、「減った」の比率が上昇し、「あまり変わらない」の比率が低下する。コロナ禍において対面的接触の機会を持っているとしても、かつてよりは頻度を減らした人が多いことがうかがわれる。対面的接触がほとんどない人の 64.7%が「減った」と回答していることも見逃すことはできない。コロナ禍において対面接触の機会を失った人々が、いつ、どのようにして、どの程度その機会を回復できるかは、今後注視していく必要があるだろう。

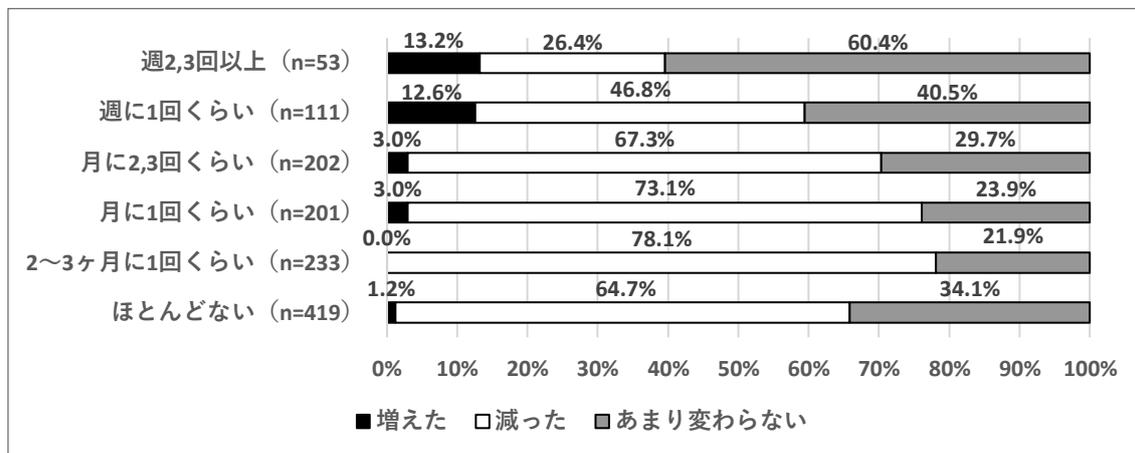
図表 5.9 対面的接触の頻度



図表 5.10 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、対面的接触の変化



図表 5.11 対面的接触の頻度とコロナウイルス感染拡大前と比べた変化



5.5 経済状況の変化

図表 5.12 は、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた世帯の経済状況の変化を示している。全体の 2.5%が「良くなった」、25.8%が「悪くなった」、71.7%が「あまり変わらない」と回答している。4人に1人がコロナ禍において経済的にマイナスの影響を被ったことになる。

男女別では、「悪くなった」という回答が男性（21.8%）よりも女性（28.7%）に多く、「あまり変わらない」という回答が女性（68.6%）よりも男性（76.0%）に多い。また、就業状況別に見ると、休職中の半数以上が「悪くなった」と回答している。就業形態では、自営業主・自由業の45.5%が「悪くなった」と回答しており、もっとも比率が高い。アルバイト・パートタイマーは36.2%が「悪くなった」と回答しており、正社員・正規職員の18.7%と17.5ポイントの差がある。

世帯年収別の集計結果を見ると、世帯年収とコロナ禍における経済状況の変化との間には明らかな関連がみられる。世帯年収が高くなるほど「悪くなった」の比率が小さくなり、「あまり変わらない」の比率が大きくなるのである。これは、経済状況が悪くなった回答者が世帯年収のより低い階級に移動したことによるのかもしれないし、世帯年収の高い層の人々が相対的にコロナ禍の経済的な負の影響を受けづらかったことによるのかもしれない。

データの制約から確定的なことは言えないが、以上の結果を踏まえると、コロナ禍によって経済的苦境に立たされる人々がいるとともに、コロナ禍以前から経済的に不利な状況にあった人々がより厳しい状況におかれるという状況が生じているものと考えられる。

6. まとめ

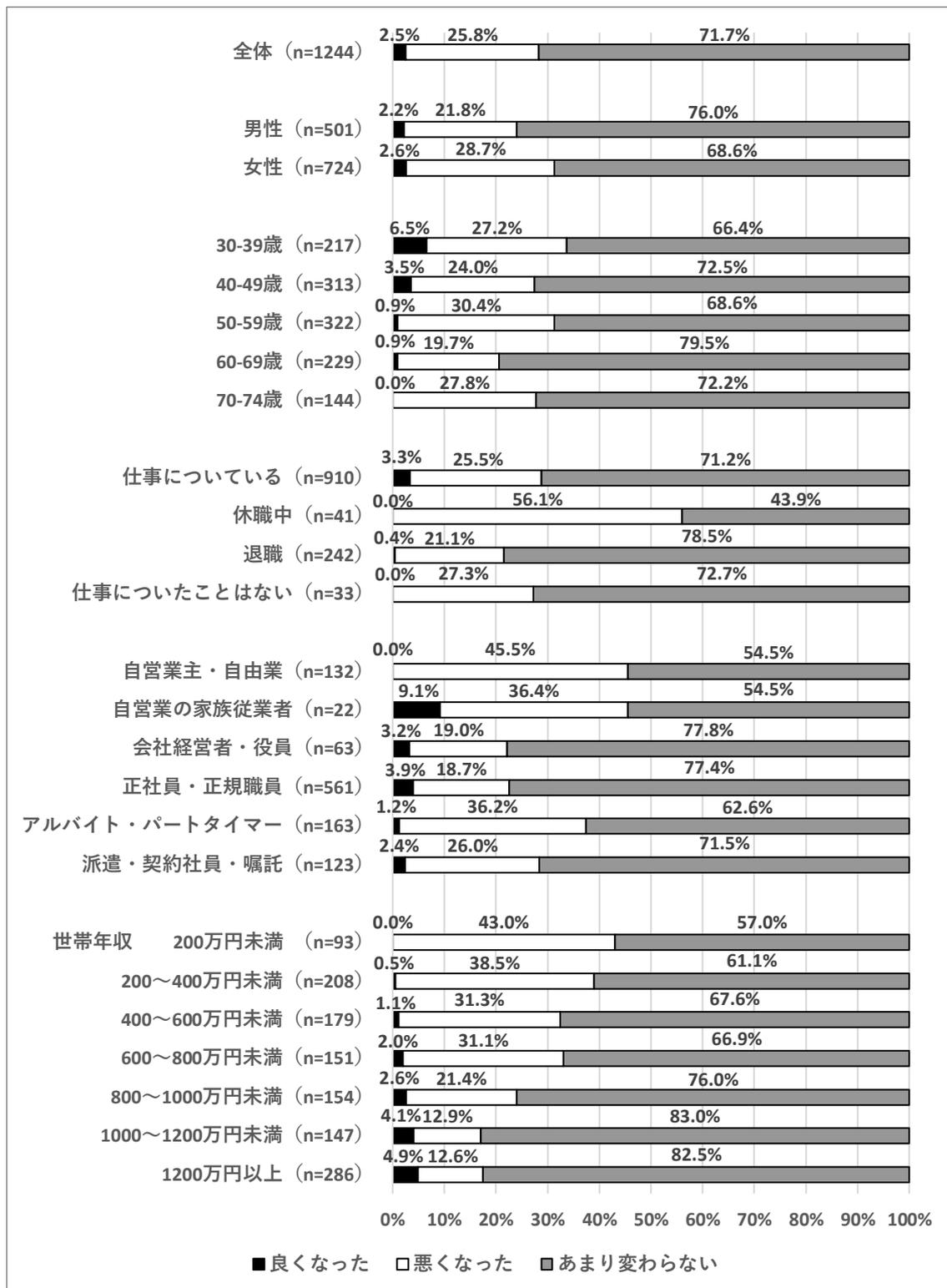
以上のように、まずはコロナ禍における調査という特殊な環境のなかで、基本的な調査の段取りや工夫を行いながら、調査企画、実施、データクリーニングなど丁寧に行ってきた様子を詳述した。事前の工夫や配慮によって、大きな混乱なく調査を遂行でき、回収率も50%を超えてまずまずの結果となった。これらの一連の作業の詳述自体が、行政職員が多くの部分を担いながら行う社会調査の事例としての意味をもつだろう。

次に、性別や年代別のクロス集計結果を中心に、調査結果の詳細を見てきた。単純な集計結果とはいえ、いくつかの特徴が見いだせる。一つは、世田谷区の住民特性を表しているであろう、回答者の個人属性の特徴である。専門・技術職や管理的職業についている人が約半数と多く（図表4.6）、しかも世帯年収が1000万円以上ある人が回答者の3分の1を占めており（図表4.8）、階層的地位の高い住民が多い。そうしたことが有配偶率の高さ（図表4.9）や、1人暮らしが少ない世帯構成（図表4.11）などにも影響を及ぼしているものと考えられる。また、東京都全体（45.0%）¹¹よりも持ち家率が高いことが（図表4.13）、居住年数の長さ（図表4.12）や、定住意志の高さ（図表4.40）にも影響を与えているのであろう。こうした状況は、コロナ禍におけるリモートワークの環境（図表5.1）や収入の変動の少なさ（図表5.12）とも直結しているものと考えられる。

¹¹ 総務省統計局 HP「統計 Today No.152」を参照した

（URL: <https://www.stat.go.jp/info/today/152.html>、最終閲覧日：2022年2月23日）。

図表 5.12 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、経済状況の変化



二つには、親しいネットワークを持っていない人が20%弱も存在していることである(図表 4.18)¹²。コロナ禍の影響を見ると、そもそもネットワークを持っていなかった人は、対面・非対面にかかわらずコミュニケーションの頻度に変化はないものと考えられた。それに加えて、コロナ禍の状況下で親密な関係における接触頻度が少ない人は、それらが「減った」と回答している状況が浮かび上がった(図表 5.8, 図表 5.11)。減ったものをいつどのようなタイミングで取り戻せるのだろうか。ネットワークが縮小してしまう契機になってしまわないように注視する必要があるだろう。

三つには、団体への加入や地域参加が、2009年の調査と比較して減少してしまっていることである¹³。特に他に比べて加入率や活動率の高い町会・自治会は、「非加入」の回答が70.4%となっており(図表 4.19)、先回の調査から14.1ポイントも上昇している。そうした中で、PTA・おやじの会や子育てサークルは、「加入していない」との回答者が減っている(図表 4.24, 図表 4.25)ことは注目に値する。また、お祭り・イベントは30代・40代の参加率が高く(図表 4.26)、その世代は上の世代と比較して、「地域に参加したい」と希望している率も若干高くなっていった(図表 4.31)。こうした若い世代がどのような興味関心をもって地域活動に参画していくか、デザインしていくことが求められるところである。そうした意味で付け加えておこなえば、若年層の災害ボランティアへの参加経験の高さ(図表 4.32)や、クラウドファンディングへの出資経験の高さ(図表 4.34)など、新しい参加のタイプが見いだせたことも注目すべき結果といえるであろう。

四つには、コロナ禍が多くの人々の生活に変化をもたらしたことである。生活の基盤となる経済状況への影響について、26%の人が悪くなったと回答している(図表 5.12)。それは、男性よりも女性、職業形態ではパート・アルバイトや自営業者で特に悪くなっているようである。その一方で、正規雇用の人びとを中心に、コロナ禍になるまではあまりなじみのなかった在宅勤務を60%もの人が経験している(図表 5.1)。そうした影響もあり、住まいの近所で過ごす時間が増えた人が65%もいる(図表 5.2)。こうした個人の生活の変化により、地域の状況にも変化をもたらす可能性も示唆される場所であるが、三密回避が求められるコロナ禍において、近所づきあいが増えた人よりも減った人のほうが多くなっていた(図表 5.4)。さらに、近所に限らず対面接触について65%の人が減ったと回答していた(図表 5.10)。それでは非対面接触が増えたかという点、「減った」と回答した人のほうが「増えた」と回答した人よりも倍以上多かった(図表 5.7)。対面／非対面にかかわらず、ソーシャル・ディスタンスが求められるコロナ禍で接触が増えた人よりも減った人のほうが多いことは間違いないと言えるだろう。

以上の点をまとめると、ネットワークや地域参加などが2009年の先回の調査からみて減少傾向にあり、それをコロナ禍が加速させてしまっている状況を読み取ることができる。しかし、そこには若年層における新たな参加の芽吹きをも見ることもできたといえるのでは

¹² 今回の集計では、親しいネットワークに親・子・きょうだいを含めていないことに留意が必要である。

¹³ 2009年の調査結果はせたがや自治政策研究所(2010)を参照のこと。

ないだろうか。ここで述べたことは、上述の調査結果からの仮説ということになる。今後さらに詳細な分析を行うことによって、地域社会やコミュニティの現状およびコロナ禍による影響を明らかにしていく必要があるのであり、これが来年度以降の課題という事になる。最後に、こうした分析を行えることは、ひとえに調査に協力してくださった住民の方々のおかげである。コロナ禍という特殊な状況のなかで、調査にご協力いただいたことに感謝を申し上げる。

[付記]

本稿は1章と6章を小山弘美が、2章を金澤良太と古賀奈穂が、3章から5章を金澤良太が執筆し、執筆者全員で議論したうえで金澤良太が全体に修正を加えた。

[文献]

- Bohrnstedt, George W. and David Knoke, 1988, *Statistics for Social Data Analysis 2nd ed*, F.E. Peacock Pub. (=海野道郎・中村隆監訳, 1990, 『社会統計学——社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社.)
- Fischer, Claude S, 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press.
- 林英夫, 2004, 『郵送調査法』関西大学出版部.
- 井田潤治, 2018, 「性別質問と性同一性障害・性別違和」『よろん』121: 19-26.
- Kawachi, I., Subramanian, S. V., and Kim, D. eds., 2008, *Social Capital and Health*, Springer. (=2008, 藤澤由和・高尾総司・濱野強訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社.)
- 内閣府国民生活局編, 2003, 『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- 小林盾・武藤正義・渡邊大輔・香川めい・見田朱子, 2015, 「回収率70%への挑戦——郵送調査でどのように接触を最小化できるのか」『成蹊大学一般研究報告』49(1): 1-19.
- 小山弘美, 2011, 「住民力（詳細分析）」『せたがや自治政策』3: 85-152.
- , 2012, 「住民力（事例分析）」『せたがや自治政策』4: 145-82.
- Putnam, R.D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon&Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- せたがや自治政策研究所, 2010, 「『住民力』に関する調査・研究報告書」『せたがや自治政策 Vol.2』, 3-56.
- 白波瀬佐和子, 2018, 「2015年『社会階層と社会移動に関する全国調査（SSM調査）』実施の概要」保田時男編『2015年SSM調査報告書1 調査方法・概要』, 1-12.
- 鈴木広, 1978, 「コミュニティ論の今日的状況」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 9-31.
- 鈴木広編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.